

令和8年3月2日

令和8年第1回神奈川県議会定例会

環境農政常任委員会資料

(令和8年2月26日付託分)

環 境 農 政 局

目 次

令和 8 年度当初予算

ページ

1	令和 8 年度当初予算の内容【環境農政局関係】	1
2	令和 8 年度当初予算公共事業等の内容【環境農政局関係】	2
3	令和 8 年度当初予算公共事業等の主な事業【環境農政局関係】	3
4	令和 8 年度一般会計当初予算歳出の主な事業【環境農政局関係】	6
5	令和 8 年度一般会計当初予算継続費について【環境農政局関係】	54
6	令和 8 年度一般会計当初予算債務負担行為について【環境農政局関係】	56
7	令和 8 年度恩賜記念林業振興資金会計当初予算の内容	59
8	令和 8 年度林業改善資金会計当初予算の内容	60
9	令和 8 年度水源環境保全・再生事業会計当初予算の内容	61
10	令和 8 年度沿岸漁業改善資金会計当初予算の内容	62

議案（条例その他）

11	建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】	63
----	----------------------------	----

令和 7 年度 2 月補正予算（その 1）

12	令和 7 年度 2 月補正予算（その 1）の内容【環境農政局関係】	64
13	令和 7 年度一般会計 2 月補正予算（その 1）繰越明許費について【環境農政局関係】	65
14	令和 7 年度水源環境保全・再生事業会計 2 月補正予算（その 1）の内容	67
15	令和 7 年度水源環境保全・再生事業会計 2 月補正予算（その 1）繰越明許費について	68

令和 7 年度 2 月補正予算（その 2）

16	令和 7 年度 2 月補正予算（その 2）の内容【環境農政局関係】	69
17	令和 7 年度 2 月補正予算（その 2）歳出の主な事業【環境農政局関係】	70
18	令和 7 年度一般会計 2 月補正予算（その 2）繰越明許費について【環境農政局関係】	71

議案（令和 7 年度 条例その他）

19	神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要	73
20	神奈川県漁港管理条例の一部を改正する条例の概要	74
21	神奈川県立花と緑のふれあいセンター特定事業契約の変更	75
22	建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】	76

議案（令和 7 年度 条例その他 その 2）

23	建設事業に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】	77
----	---------------------------	----

1 令和8年度当初予算の内容【環境農政局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 環 境 費	19,104,135	18,134,961	969,174	720,574	2,647,000	5,332,645	10,403,916	
(項) 環境管理費	16,273,740	15,297,900	975,840	130,445	2,093,000	4,169,106	9,881,189	
(項) 環境保全 対策費	1,365,006	1,537,874	△172,868	252,881	104,000	955,998	52,127	
(項) 自然保護費	1,465,389	1,299,187	166,202	337,248	450,000	207,541	470,600	
(款) 農林水産業費	21,767,911	20,258,868	1,509,043	3,526,952	3,095,000	2,068,612	13,077,347	
(項) 農 業 費	5,619,513	3,805,179	1,814,334	385,409	36,000	821,849	4,376,255	
(項) 畜産業費	749,207	545,998	203,209	204,620	99,000	129,313	316,274	
(項) 農 地 費	2,424,045	2,416,843	7,202	1,149,344	580,000	342,582	352,119	
(項) 林 業 費	10,584,160	11,122,431	△538,271	972,812	1,690,000	527,905	7,393,443	
(項) 水産業費	2,390,986	2,368,417	22,569	814,767	690,000	246,963	639,256	
(款) 災害復旧費	520,000	520,000	—	250,000	234,000	—	36,000	
(項) 農林水産施 設災害復旧費	520,000	520,000	—	250,000	234,000	—	36,000	
小 計	41,392,046	38,913,829	2,478,217	4,497,526	5,976,000	7,401,257	23,517,263	
						35,867	△35,867	その他 特定収入
一般会計 計	41,392,046	38,913,829	2,478,217	4,497,526	5,976,000	7,437,124	23,481,396	

(特別会計)

恩賜記念林業振興 資金会計	143,333	143,155	178					
林業改善資金会計	46,975	78,212	△31,237					
水源環境保全・再 生事業会計	10,266,009	9,963,405	302,604					
沿岸漁業改善資金 会計	160,390	106,130	54,260					
特別会計 計	10,616,707	10,290,902	325,805					

環境農政局合計	52,008,753	49,204,731	2,804,022					
---------	------------	------------	-----------	--	--	--	--	--

2 令和8年度当初予算公共事業等の内容【環境農政局関係】

(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	伸 率
緑 地 保 全	373,706	396,272	△22,566	94.3
自 然 公 園	487,823	319,707	168,116	152.6
土 地 改 良	2,052,205	2,003,761	48,444	102.4
林 業	2,058,440	2,337,748	△279,308	88.1
治 山	1,380,030	1,598,008	△217,978	86.4
漁 港	1,689,360	1,630,701	58,659	103.6
災 害 復 旧	520,000	520,000	—	100.0
環 境 農 政 局 計	8,561,564	8,806,197	△244,633	97.2

3 令和8年度当初予算公共事業等の主な事業【環境農政局関係】

(1) 緑地保全

- ・ 古都及び緑地保全事業費 373,706千円
 - ア 単独事業 147,212千円
実施地区 鎌倉市極楽寺ほか3箇所
 - イ 公共事業 200,000千円
実施地区 鎌倉市西御門ほか1箇所
 - ウ 事務費 26,494千円

(2) 自然公園

- ・ 自然公園施設整備費 487,823千円
 - ア 単独事業 216,872千円
実施地区 足柄下郡箱根町元箱根ほか16箇所
 - イ 公共事業 265,000千円
実施地区 足柄下郡箱根町畑宿ほか8箇所
 - ウ 事務費 5,951千円

(3) 土地改良

- ・ 農業水利施設予防保全事業費 126,066千円
 - ア 公共事業 107,200千円
実施地区 清水下地区ほか5箇所
 - イ 事務費 18,866千円

- ・ 農村振興整備事業費 244,547千円
 - ア 公共事業 236,880千円
実施地区 諸磯小網代地区ほか5箇所
 - イ 事務費 7,667千円

- ・ 農道整備事業費 801,689千円
 - ア 公共事業 791,312千円
実施地区 広域農道小田原湯河原線（小田原市、湯河原町）ほか3箇所

イ 事務費 10,377千円

・ 農業用施設防災対策事業費

283,496千円

ア 公共事業 278,241千円

実施地区 大城地区（伊勢原市）ほか6箇所

イ 事務費 5,255千円

・ 湛水防除事業費 139,146千円

ア 公共事業 137,100千円

実施地区 鬼柳地区（小田原市）

イ 事務費 2,046千円

(4) 林業

・ 林道開設事業費 201,685千円

ア 単独事業 66,671千円

実施地区 林道猿沢北支線ほか2箇所

イ 公共事業 123,981千円

実施地区 林道猿沢北支線ほか1箇所

ウ 事務費 11,033千円

・ 林道改良事業費 1,267,841千円

ア 単独事業 641,810千円

実施地区 林道神の川線ほか26箇所

イ 公共事業 601,844千円

実施地区 林道秦野峠線ほか12箇所

ウ 事務費 24,187千円

(5) 治山

・ 治山事業費 1,252,194千円

ア 単独事業 286,542千円

実施地区 相模原市緑区川尻ほか18箇所

イ 公共事業 918,861千円

実施地区 愛甲郡愛川町中津ほか12箇所

ウ 事務費 46,791千円

(6) 漁港

- ・ 県営漁港整備事業費 871,420千円
 - ア 単独事業 394,000千円
 - 実施地区 三浦市三崎漁港ほか2箇所
 - イ 公共事業 448,000千円
 - 実施地区 三浦市三崎漁港ほか2箇所
 - ウ 事務費 29,420千円

4 令和8年度一般会計当初予算歳出の主な事業【環境農政局関係】

(1) 3款 環境費 1項 環境管理費

- ・ 地球環境戦略研究機関支援事業費 88,547千円
地球規模の持続可能な開発を実現していくために必要な環境にかかる政策的・実践的な研究を行う公益財団法人地球環境戦略研究機関に対して、誘致自治体として運営費を補助する。
- ・ 環境影響評価制度推進事業費 4,812千円
環境影響評価法及び環境影響評価条例に基づき、一定規模以上の事業について、環境影響評価のための審査を行う。

- 一部^新・ 脱炭素推進事業費 6,622,480千円
2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する中期目標を達成するため、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への太陽光発電の導入など県庁の率先実行の取組を推進する。

- 一部^新・ 環境情報推進費 53,161千円
環境学習を推進するため、環境科学センターにおける環境学習機能の充実強化に必要な基盤の整備や、環境保全に係る県民活動の支援や将来の活動実践者の育成を行う。

(2) 3款 環境費 2項 環境保全対策費

- ・ 環境汚染常時監視費 196,060千円
県民の健康の保護と生活環境の保全のため、大気汚染防止法に基づき、PM2.5など大気中の汚染物質を常時監視するための測定機器を計画的に更新する。
また、河川・湖沼等の公共用水域及び地下水における水質汚濁等の状況を適正に把握するため、水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水のモニタリング調査等を行う。

- 一部^新・ 発生源規制推進費 63,036千円
大気汚染、騒音、振動及び悪臭等による公害を防止するため、工場等の発生源に対する規制指導を行ってきたが、加えて、強力な温室効果がある代替フロン¹の排出を抑制するため、業務用冷凍空調機器を使用する管理者、フロン類の充填回収業者及び解体現場関係者等を対象に、排出抑制に係る普及啓発を行う。
さらに、P F O S等による広域的な水環境汚染の未然防止を図るため、P F O S等を含有する泡消火薬剤について、県内全域における所在、在庫量等を正確に把握し、当該泡消火薬剤所有者に対する普及啓発を行う。
- ・ 自動車交通公害対策費 18,636千円
自動車NO_x・PM法に基づく総量削減計画の進捗状況調査等を実施するとともに、総量削減計画の目標を達成するため、生活環境の保全等に関する条例に基づく旧式ディーゼル自動車の運行規制等に係る指導・取締り及び規制内容の周知等を行う。
- ・ 生活系排水対策推進費 29,536千円
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止・改善するため、国、市町村と連携して総合的な生活排水対策を行う。
- ・ アスベスト環境調査事業費 18,373千円
アスベストの飛散防止対策や県民不安へ対応するため、大気汚染防止法に基づき、アスベスト除去工事の作業基準の遵守状況等を調査する。
- 一部^新・ 廃棄物総合対策推進事業費 82,406千円
「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされずに廃棄されるプラスチックごみゼロを目指すため、プラスチック使用製品の使用の合理化の促進、プラスチックの再生利用等の促進、クリーン活動の拡大等に係る取組を行う。
また、飲食店における食べ残し食品の持ち帰りを促進するとともに、リチウムイオン電池等の適切な分別に関する周知啓発を実施する。

- 廃棄物不法投棄対策事業費 12,388千円
 不法投棄等の残存量を減少させるため、市町村、警察等と連携した監視パトロール等の未然防止対策と既存事案の改善指導等を行う。

- 一部(新) 海岸漂着物等対策事業費 322,997千円
 海岸の良好な景観や環境を保全するため、公益財団法人かながわ海岸美化財団が実施する海岸清掃事業費を負担し、相模湾沿岸13市町の海岸清掃事業費を補助するとともに、新たに海や河川等からプラスチックごみを回収する技術について、実証実験を実施する。

- 産業廃棄物最終処分場費 560,225千円
 産業廃棄物の適正処理を推進するため、安全性のモデルとして設置されたかながわ環境整備センター（横須賀市芦名）の運営を行う。

(3) 3款 環境費 3項 自然保護費

- 地域制緑地管理費 86,946千円
 特別緑地保全地区等の県有緑地や環境学習の場である「小網代の森」において、適正な維持管理を行う。

また、自然環境保全地域特別地区の保全を図り、自然保護思想を普及啓発することに加え、良好な自然環境の維持・保全の一助とするため、希少種であるツキノワグマの生息状況を把握する。

- 古都及び緑地保全事業費 373,706千円
 鎌倉などの古都における歴史的風土を保存するとともに都市近郊の緑地を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、緑地の保全に必要な施設の整備等を実施する。
 また、県有緑地における災害等を未然に防止するため、法面防災工事等を実施する。

一部^新・ 鳥獣保護管理費 184,237千円

地域ぐるみの鳥獣被害対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センター（平塚市中里）による人材育成、技術支援や効果検証等の支援を行う。また、ツキノワグマ等大型獣の市街地出没対策を強化し、新たに緊急銃猟実施訓練事業を実施する。

また、市町村や農業協同組合等で構成する地域協議会が被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策を支援するため、侵入防止柵の整備や捕獲などの取組に対して補助する。

・ 自然公園維持管理費 163,729千円

令和4年3月に再開した大涌谷自然研究路について、監視員を配置し利用者の安全確保を図る。

また、国立公園等の自然公園施設の維持管理を行うほか、宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地（清川村宮ヶ瀬及び相模原市緑区鳥屋）等の管理運営に係る費用を指定管理者に対して支払う。

・ 自然公園施設整備費 487,823千円

富士箱根伊豆国立公園（箱根地域）や丹沢大山国定公園等の自然環境の保全及び公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、登山道やトイレなどの自然公園施設を整備する。

(4) 7款 農林水産業費 1項 農業費

・ 農林水産物ブランド推進事業費 152,381千円

県産農林水産物のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店を登録するとともに、県産農林水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。

また、「かながわブランド」の広報を強化するための「プッシュ型」広告による主要駅などでのPR、「かながわブランド」の生産力向上につながる機械・機器導入の補助及び新たな販路・顧客の獲得に向けてECモールでWEB物産展「かながわのおいしい農水産物」を開催する。

・ 農業経営支援事業費 329,770千円

次世代を担う農業者を育成するため、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付するとともに、

新規就農者に対し、経営発展のための機械・施設等の導入を補助する。

また、経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開するため、個々の経営課題に対して、専門家の派遣等を行う。

- ・ 農業経営新規アイデア実現支援事業費補助

30,280千円

経営のステップアップを目指す農業者を対象に、高品質化・生産性向上・販売先開拓等につながる農業者自らの新規アイデアの導入や施設等の整備に対して補助する。

- 一部^新・ 農福連携推進事業費

5,460千円

農業労働力の確保による持続可能な都市農業を振興するため、農業者が農福連携を学ぶ取組の支援や指導者の育成、生産された農産物の販売支援を行う。また、新たに、農福連携に取り組む農業経営体等に対し、環境整備に係る経費に対して補助する。

- 一部^新・ 里地里山保全等促進事業費

22,638千円

里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対して補助するとともに、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業及び都市住民等とのマッチング等を実施する。また、新たに地域資源を活用した体験ツアーや販売促進など収益力向上の支援をする。

- 一部^新・ 花と緑のふれあいセンター費

328,137千円

花と緑のふれあいセンター〈花菜ガーデン〉（平塚市寺田縄）の適切な管理運営を図るため、施設整備や維持管理等に係る費用をPFI事業者に対して支払う。また、令和12年3月の契約終了に向け、新たに事業評価及び次期事業手法の検討を行う。

- ・ 大船フラワーセンター指定管理費 106,755千円

大船フラワーセンター（鎌倉市岡本）の適切な管理運営を図るため、施設の維持管理等に係る費用を指定管理者に対して支払う。

- GREEN×EXPO 2027会場建設費補助
952,224千円

令和9年に開催されるGREEN×EXPO 2027の会場準備を進めるため、主催者であるGREEN×EXPO協会が行う会場建設事業に対して補助する。

- 一部^新 • GREEN×EXPO 2027推進事業費
257,000千円

GREEN×EXPO 2027の開催に向けて、県内全域の機運醸成を図るため、新たに県出展エリアに植栽する花の一部を県内の学校で育てていただくなど、GREEN×EXPO協会や県内市町村、関係団体等と連携しながら、戦略的かつ効果的なPRを行う。

- GREEN×EXPO 2027出展事業費
862,000千円

GREEN×EXPO 2027会場の県出展エリアにおける屋外庭園及び屋内展示施設の設計及び工事等を行う。

- ^新 • GREEN×EXPO 2027出展運営費
1,670,695千円

GREEN×EXPO 2027会場の県出展エリアにおいて、県出展のメインテーマである「“Vibrant INOCHI” 一人ひとりの“いのちが輝く”」を発信するため、屋外庭園、屋内展示及び催事の運営等を行うとともに、開催期間中に多数の来場が見込まれる国内外からの賓客等に対し、適切な接遇を行う。

- スマート農業推進事業費補助 19,600千円

農業生産の省力化・効率化を推進し、生産性を向上させるため、産地が一体的なスマート技術を導入する取組や、農業者が自動の小型農業機械等を導入する取組に対して補助する。

- 試験研究費 46,985千円

農業経営の安定と技術革新を図るため、先端技術の利用による県特産品の育成や、革新的な生産技術の開発等を行う。

また、短期間での技術継承、産地の維持発展のため、匠の技の見

える化や指導・学習システムの構築を行う。

- かながわ農業アカデミー脱炭素教育設備工事費
48,000千円

農業分野の脱炭素化を推進するため、かながわ農業アカデミー（海老名市杉久保北）において、太陽光などの再生可能エネルギーを活用した脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備を整備する。

(5) 7款 農林水産業費 2項 畜産業費

- 畜産技術振興費
14,814千円

飼料の輸入依存体質から脱却し、飼料基盤の安定強化を図るため、飼料用稲の作付けの奨励等を行う。

- 畜産経営環境整備事業費
148,447千円

畜産経営に必要な施設等（家畜飼養施設、家畜排せつ物処理施設、自給飼料関連施設、畜産物加工施設及びこれらの補改修、家畜導入）の整備に要する経費を補助する。

- 大野山乳牛育成牧場費
116,161千円

大野山乳牛育成牧場跡地の適正な管理を行うとともに、牧道を県営林道に移管するにあたり、利用者が安全に利用し、県が確実に管理するため、安全施設等の設置について確定した規格に基づき工事を実施する。

- 耕畜連携推進事業費
11,780千円

畜産農家における良質堆肥生産態勢の構築やモデル地域における堆肥散布機等の整備を支援する。

また、耕種農家が栽培可能なとうもろこしの栽培体系の実証や耕畜連携により生産された農産物の高付加価値化に向けて、耕畜連携条件の検討、消費者への地域循環の理解醸成を図る。

- 家畜伝染病予防費
23,840千円

ヨーネ病等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、検査や指導等を実施するとともに、迅速な初動防疫体制の確立を図る。

- ・ 特定家畜伝染病対策事業費 132,954千円
 家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した場合に備えた体制の充実・強化を行う。
- ・ 試験研究費 64,789千円
 県内の畜産業の持続的な発展を技術面から支援し、畜産経営の基盤強化及び安定化を図るための技術開発を行う。
 また、牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利用する技術の検証等を行う。

(6) 7款 農林水産業費 3項 農地費

- ・ 農地集積推進事業費 97,248千円
 担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が実施する農地売買事業及び農地中間管理事業における経費等に対して補助する。
 また、荒廃農地の抑制と、担い手農家への農地の集積・集約化を加速するため、荒廃農地の復旧など、簡易な基盤整備等を実施する。
- ・ 農地有効活用等事業費 15,519千円
 農地の有効活用を図るため、耕作放棄地を借り受けて復旧し、野菜や柑橘類の栽培研修付き農園を開設する。
 また、一定の栽培技術と意欲のある都市住民をかながわ農業サポーターとして認定し、サポーターが耕作する農地の復旧や貸借の支援を行う。
- ・ 県営かんがい排水事業費 89,623千円
 農業用水の安定的確保と用水管理の円滑化を図り、生産性の向上と農業経営の安定に資するため、幹線用水路を整備する。
- ・ 農道整備事業費 801,689千円
 農産物の集出荷作業の省力化や流通の改善等を行うため、広域農道等の整備を行うとともに、市町村（農業振興地域整備計画を定め

ている市町村に限る) が行う一般農道等の整備に対して補助する。

- ・ 小規模農地基盤整備事業費 28,900千円
小規模な農地の集積を促進するため、担い手の営農条件改善に資する生産基盤整備の実施と合わせて、農地の流動化に向けた担い手と所有者のマッチングに係る総合調整等を実施する。

- 一部^新・ 企業等大規模参入促進事業費 2,000千円
企業等を担い手として呼び込むため、畑地での生産基盤整備に加え、新たに荒廃化が進む樹園地において、企業等への農業参入意向調査等を行う。

(7) 7款 農林水産業費 4項 林業費

- ・ 県民参加森林づくり活動事業費 77,168千円
県民との協働による森林づくり活動を推進するため、森林づくり県民運動の普及啓発等を行う公益財団法人かながわトラストみどり財団に対して補助する。
- ・ 松くい虫等防除事業費 14,943千円
松くい虫による松枯れ被害及びカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害を防除するため、樹幹への薬剤注入や被害木の駆除による防除事業を実施する市町村に対して補助する。
- ・ 森林環境譲与税基金活用事業費 142,014千円
市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、人材・技術支援、森林情報を一元管理するシステムの運用保守、森林基盤情報の整備、広葉樹材の活用支援等を行う。
また、森林や木材利用に関する普及啓発のため、県産木材の普及PRイベント等の事業を行う。
- ・ 林業担い手対策事業費 22,878千円
林業労働災害の予防や労働安全衛生管理体制の向上を図るため、関係団体が行う労働安全衛生関係事業への支援や、委託による作業現場の安全巡回指導、労働安全衛生講習会の開催を行う。
また、森林資源情報のデジタル化、林業の生産性や安全性の向上等を図るため、スマート機器や高性能林業機械等の導入に対して補

助する。

- ⑨・ 全国育樹祭開催準備費 22,074千円
継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するため、令和10年秋季の第51回全国育樹祭の開催に向け、会場整備や広報等を行う。
 - ・ 苗木安定供給推進事業費 7,734千円
県内の森林整備で使用する優良なスギ・ヒノキ等の種子の安定的確保のため、採種園の整備・維持管理を行うとともに、無花粉スギの中から成長に優れた県独自のエリートツリーの開発等を行う。
 - ・ 林道改良事業費 1,267,841千円
林道の車両通行の安全性、木材生産の効率性の向上を図るため、法面保全、舗装、局部改良等を行うとともに、橋梁、トンネルの補修を行う。
 - ・ 治山事業費 1,252,194千円
山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既存の治山施設の補修を行う。
- (8) 7款 農林水産業費 5項 水産業費
- ・ 内水面漁業振興対策費 60,111千円
内水面漁業の振興を図るため、河川放流用などのアユの稚魚の生産を行う。
また、内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に取り組む。
 - ・ 栽培漁業振興事業費 19,154千円
培養施設で大量に生産した早熟カジメ等の種苗を、中間育成施設で成熟するまで育ててから、漁業者や市民団体等と連携して海底に移植することで、藻場の再生を加速化させ、磯焼けした漁場の回復を図るとともに、ブルーカーボンによるCO₂吸収効果の増大にもつなげる。

- 漁業活性化促進事業費 24,187千円
定置網に魚群探知機や水中カメラなどの遠隔監視装置を設置して、陸上に送信された水中画像等をA Iで分析、魚種や入網量等を判別するシステムを開発し、定置網漁業のスマート化による操業の効率化等を促進する。

- 一部^新 • 海業推進事業費 27,725千円
経営の多角化により漁業者の所得向上を図るため、海業に取り組む漁業者と企業のマッチングを行うとともに、シンポジウムやセミナーを開催して海業を促進する。さらに、県内の教育機関と連携して、海業の担い手を育成するための研修を実施する。

また、新たに、市町等が行う海業の取組に必要な調査、効果分析、取組の実証実施等に対し補助する。

- 県営漁港整備事業費 871,420千円
県営漁港について、漁港施設の機能保全工事や防災対策支援工事、海岸保全施設整備工事を行う。
- 市町営漁港整備事業費 817,940千円
市町が主体となって行う漁港施設等の整備に対して補助する。

1 脱炭素社会の実現に向けた取組

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する中期目標を達成するため、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への太陽光発電の導入など県庁の率先実行の取組を推進する。

区分	令和8年度の主な事業と予算額
1 産業・業務部門の取組	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の脱炭素化への支援〔環境農政局・産業労働局〕 18億4,700万円 <p>事業者の脱炭素化を促進させるため、大企業等の取組を評価し結果を公表することでその取組を後押しするとともに、中小企業の取組状況を3つのステップ（知る・測る・減らす）に区分し、ステップに応じたきめ細かい支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 知る：公益財団法人神奈川産業振興センターが行う相談窓口の設置等に対する補助 測る：省エネルギー診断やCO₂排出量管理システム導入に対する支援 減らす：省エネルギー設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入に対する補助等
	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションの創出に向けた研究開発・新技術の実用化促進〔産業労働局〕 1億9,779万円 <p>脱炭素化に資する新たな技術等を実用化するため、大学や企業との共同研究開発の推進や、大企業の研究所等と中小企業等の連携による研究開発を支援する。また、ベンチャー企業の有する技術やアイデアを活かした新たなサービス等の開発・実証を支援する。</p>
	○ その他 V P P形成促進事業費補助など7事業 1億1,956万円
	18億4,700万円
2 家庭部門の取組	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素の自分事化に向けた普及啓発〔環境農政局〕 7,226万円 <p>県民の脱炭素化に向けた意識を醸成するため、地域でのワークショップや脱炭素に資する商品の購入等にポイントを付与する「かながわCO₂CO₂（コツコツ）ポイント」事業を実施する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の省エネ化・太陽光発電設備導入等への支援〔環境農政局〕 7億 700万円 <p>住宅の脱炭素化を促進するため、中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の新築等に対する補助を拡充するとともに、既存住宅の省エネ改修に対して補助する。また、住宅への太陽光発電と蓄電池を併せた導入に対する補助を拡充する。</p>
	7億7,926万円
3 運輸部門の取組	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車（E V）・燃料電池自動車（F C V）の導入促進〔環境農政局〕 15億2,400万円 <p>人流・物流のゼロカーボン化に向けて、E V（バス、タクシー、トラック及びレンタカーに限る）の導入や充電設備の整備等に対して補助する。また、国の「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定されたことを受け、新たにF Cバスの導入等に対して補助するとともに、F Cトラックの導入等や水素ステーションの運営に対する補助を拡充する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）を契機としたE Vバスの導入促進（※1）〔環境農政局〕 8億7,000万円 <p>来場者の移動を円滑にするとともに、GREEN×EXPO 2027を契機としてE Vバスの普及を加速化させるため、E Vバスの導入に対して補助する。</p>
	15億2,400万円
4 廃棄物部門・その他ガス吸収源対策	<ul style="list-style-type: none"> CO₂吸収源対策（グリーンカーボン）の促進〔環境農政局〕 7,434万円 <p>木造施設の建築時に使用する木材に固定されている炭素量等に対する補助や、無花粉スギの中から特に成長に優れた品種を選抜し、県独自のエリートツリーとして開発を行う。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> CO₂吸収源対策（ブルーカーボン）の促進〔環境農政局・政策局〕 4,607万円 <p>水産資源の回復やブルーカーボンの取組を推進するため、漁業者や市民団体と連携し、早熟カジメ等の移植による藻場の再生を加速化させる。また、藻場再生の担い手による自立的かつ継続的な取組を可能にするため、水中ドローン等の新技術を活用してCO₂吸収量を測定するとともにブルーカーボンクレジット申請の伴走支援等を行う。</p>
	○ その他 廃棄物総合対策推進事業費など21事業 16億4,670万円
17億6,711万円	

5 横断的な取組	一部(新)	・水素社会の実現に向けた取組〔環境農政局〕 国の「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定されたことを受け、新たにF Cバスの導入等に対して補助するとともに、F Cトラックの導入等や水素ステーションの運営に対する補助を拡充する。	3億6,900万円	
		・自家消費型再生可能エネルギー導入費補助〔環境農政局〕 事業所への再生可能エネルギー・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対して補助する。	9億9,300万円	
		・住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助〔環境農政局〕 住宅への太陽光発電・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、太陽光発電と蓄電池を併せた導入に対する補助を拡充する。	4億3,000万円	
		・太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助〔環境農政局〕 住宅への太陽光発電・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電・蓄電池を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。	1億2,700万円	
		・Z E H導入費補助〔環境農政局〕 住宅の脱炭素化を促進するため、中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の新築等に対する補助を拡充する。	9,000万円	
	一部(新)	・次世代型太陽電池の早期普及に向けた取組〔環境農政局〕 次世代型太陽電池の早期普及を図るため、これまで設置が困難であった工場や倉庫等の民間施設における実証に対して補助するとともに、新たに、限定的に供給されるペロブスカイト太陽電池を県有施設に先行的に設置する。	(※2)6,007万円	
		○ その他 脱炭素普及推進費など19事業	6億3,995万円	
	27億 902万円			
	6 県庁の 率先実行	一部(新)	・県有施設の照明のL E D化〔環境農政局〕 県有施設の照明を2027年度までに原則L E D化するため、重点的に整備を行う。	107億3,982万円
			・県有施設への太陽光発電等の導入〔環境農政局〕 設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を図るため、境川遊水地公園（藤沢市今田）等に太陽光発電等を設置する。また、新たに県が初期投資なしで太陽光発電を設置できる仕組み（P P A）の導入に向けて取り組むとともに、限定的に供給されるペロブスカイト太陽電池を県有施設に先行的に設置する。	24億9,705万円
		・県有施設の再生可能エネルギー電力の利用〔環境農政局〕 2030年度までに全県有施設の使用電力を100%再生可能エネルギー化するため、再生可能エネルギー電力を調達する。	(※3)－万円	
		・公用車の電動車化〔環境農政局〕 代替可能な車両がない場合を除き、公用車を2028年度までに全て電動車化（E V、F C V、P H V、H V）するため、182台を電動車化する。	5億6,648万円	
138億 336万円				

備考 5の計27億902万円のうち、1～3との重複（20億7,555万円）を除いた額は6億3,347万円

※1 E Vバス補助に対する予算額は、電気自動車（E V）・燃料電池自動車（F C V）の導入促進15億2,400万円の内数

※2 実証補助に対する予算額。県有施設への先行的な設置は県有施設への太陽光発電等の導入24億9,705万円の内数

※3 各局の維持運営費に計上しているため、「－万円」としている。

合 計 203億5,421万円

事業者の脱炭素化への支援

1 目的

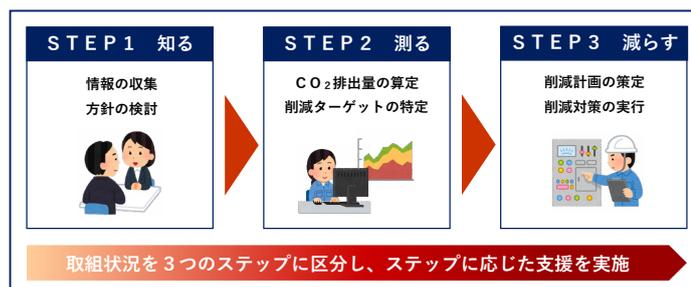
事業者の脱炭素化を促進するため、各事業者の取組状況に応じたきめ細かい支援を行う。

2 予算額 18億4,700万円

3 事業内容

(1) 中小企業への支援

中小企業の脱炭素化を促進するため、取組状況を3つのステップ（知る・測る・減らす）に区分し、ステップに応じたきめ細かい支援を行う。



【個別の事業内容】

ステップ1 知る（情報の収集・方針の検討）

- ① 中小企業脱炭素相談支援事業費補助 3,236万円
公益財団法人神奈川産業振興センターが行う脱炭素に係る相談窓口の設置や出張相談等に対して補助する。

ステップ2 測る（CO₂排出量の算定・削減ターゲットの特定）

- ② 中小企業CO₂排出量管理システム導入支援事業費 3,423万円
中小企業によるCO₂排出量の把握と脱炭素化を促進するため、CO₂排出量管理システムを導入する中小企業を支援する。
- ③ 中小企業省エネルギー診断支援事業費 4,000万円
中小企業の省エネルギー対策を促進するため、省エネルギー診断を行う中小企業を支援する。

ステップ3 減らす（削減計画の策定・削減対策の実行）

【計画策定への支援】

- ① 中小企業脱炭素相談支援事業費補助（再掲） 3,236万円
公益財団法人神奈川産業振興センターが行う脱炭素に係る相談窓口の設置や出張相談等に対して補助する。

【対策実行への支援】

- ④ **太陽光発電設備導入提案事業費*** 4,005万円
事業者の太陽光発電の導入を促進するため、潜在的に関心のある事業者を掘り起こし、設置場所や費用等の具体的な提案を行う。
※大企業も活用可能
- ⑤ **中小企業省エネルギー設備導入費当等補助** 3億7,500万円
中小企業の省エネルギー対策を促進するため、中小企業による省エネルギー設備の導入等に対して補助する。
- ⑥ **自家消費型再生可能エネルギー導入費補助*** 9億9,300万円
事業所への再生可能エネルギー・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対して補助する。
※大企業も活用可能
- ⑦ **脱炭素促進資産評価事業費補助（エコアセットかながわ）** 1,500万円
脱炭素に取り組む中小企業の資金調達を支援するため、融資を受ける際の動産や知的財産権の資産評価費用に対して補助する。
- ⑧ **中小企業制度融資事業費補助** (9億1,318万円の内数)
脱炭素化の取組に要する資金の調達を支援するため、中小企業制度融資において脱炭素（カーボンニュートラル）促進融資等を行う。

(2) 大企業等への支援

事業活動における温室効果ガス排出量削減対策を促進するため、排出量の多い大企業等の脱炭素化の取組を評価し、その結果を公表する制度を令和7年度から導入し、脱炭素化の取組をより後押しする。

併せて、大企業等による再生可能エネルギーの導入等に対しても様々な支援*を行う。

※ 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助、太陽光発電設備導入提案事業費、事業所用太陽光発電の共同購入事業、かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト、事業用等EV導入費補助、FCV導入費等補助

脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた取組

1 目的

脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進するため、脱炭素の自分事化に向けた普及啓発や、家庭における省エネルギー化及び太陽光発電等の導入に対する支援を行う。

2 予算額 7億6,950万円

3 事業内容

(1) かながわ脱炭素アクション創出事業 5,000万円

脱炭素の自分事化に向けて、事業者が付与する既存のポイントに上乗せしてポイントを付与し、脱炭素に資する商品の購入を促す「かながわCO₂CO₂（コツコツ）ポイント」事業を実施する。

(2) 地域脱炭素普及啓発事業 1,250万円

地域の脱炭素化に向けた意識の醸成を図るため、市町村等と連携しながら、若年者も含めた幅広い世代の住民が参加するワークショップを実施する。

(3) 家庭部門脱炭素推進事業費補助 7億700万円

住宅の省エネルギー化及び太陽光発電等の導入に対する補助を拡充する。

補助名称	事業内容	予算額
ZEH導入費補助	中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス*（ZEH）の導入に対する補助	9,000万円
既存住宅省エネ改修事業費補助	既存住宅の窓等の省エネ改修に対する補助	6,000万円
太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助	住宅用の太陽光発電・蓄電池の設置に係る初期費用が不要なサービス（0円ソーラー事業）に対する補助	1億2,700万円
住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助	住宅用の太陽光発電と蓄電池を併せた導入に対する補助	4億3,000万円

※ 高断熱化や高効率設備による省エネとともに、太陽光発電等の再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅

一部^新人流・物流のゼロカーボン化に向けた取組

1 目的

人流・物流のゼロカーボン化に向けて、走行時にCO₂を排出しないEV・FCVの導入や充電・充てん環境の整備を促進する。

2 予算額 15億2,400万円

3 事業内容

(1) EVの導入等に対する補助 11億5,500万円
事業用等EVの導入や急速・普通充電設備の整備に対して補助する。

補助対象		補助率	補助上限額
EV導入費	バス	1/3	1,500万円
	タクシー	1/3	100万円
	トラック	1/4	500万円
	軽トラック	定額	20万円
	レンタカー等	1/3	100万円
急速充電設備整備費 (公共用、バス・タクシー事業用)		1/3	【新規】200万円 【入替】100万円
普通充電設備整備費 (共同住宅、事業所、公共用等)		定額	【普通充電設備等】15万円
		1/3	【コンセント】10万円

(2) FCVの導入等に対する補助 3億6,900万円

国の「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定されたことを受け、商用FCVの導入や水素ステーションの運営等に対する補助を拡充する。

補助対象		補助率	補助上限額
FCV 導入費等	乗用車	定額	100万円
	フォークリフト	1/2	500万円
	^新 バス	1/3 (※1)	【導入費】3,830万円 【燃料費】320万円
	^新 大型トラック	1/3 (※1)	【導入費】6,800万円 【燃料費】190万円
	小型トラック	1/3 (※1)	【導入費】1,630万円 【燃料費】130万円
定置式水素ステーション整備費		4/5	(※2) 4,200万円
定置式水素ステーション運営費		定額	【新設】2,000万円 【既設】1,000万円

※1 対象経費の1/3又は同等車両との差額から国補助金等を差し引いた額

※2 定置式水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合や大型FC車両に充填可能な水素ステーションを整備する場合

(3) GREEN×EXPO 2027を契機としたE Vバスの導入促進 8億7,000万円※

GREEN×EXPO 2027において来場者の移動を円滑にするとともに、GREEN×EXPO 2027を契機としてE Vバスの普及を加速化させるため、E Vバスの導入に対して補助する。

※ E Vバス補助に対する予算額は、(1) 11億5,500万円の内数

CO₂吸収源対策（ブルーカーボン）の促進

1 目的

水産資源の回復やブルーカーボンの取組を推進するため、漁業者や市民団体と連携し、早熟カジメ等の移植による藻場の再生を加速化させる。また、藻場再生の担い手による自立的かつ継続的な取組を可能にするため、水中ドローン等の新技術を活用してCO₂吸収量を測定するとともにブルーカーボンクレジット申請の伴走支援等を行う。

2 予算額 4,607万円

3 事業内容

(1) 藻場の再生・整備 1,849万円

水産資源の回復やブルーカーボンの取組を推進するため、漁業者や市民団体等と連携して早熟カジメ等の移植を行うとともに、企業からの寄附を活用した「ブルーカーボン・海の森創出事業」を実施し、藻場の再生・整備を加速化させる。

(2) 科学技術開発実証等 800万円

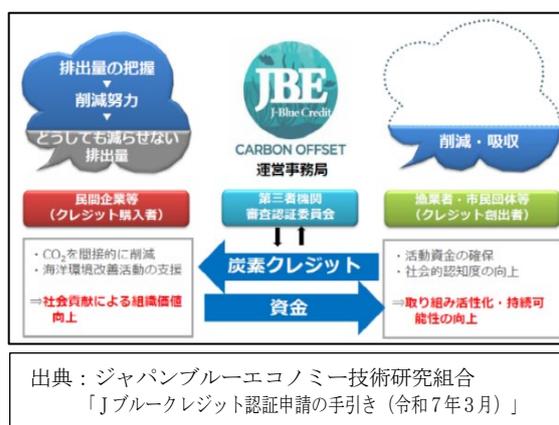
ブルーカーボンクレジットの申請に必要な潜水士による藻場測定の負担軽減のため、水中ドローン等によるCO₂吸収量を測定する技術開発実証等を行う。

(3) ブルーカーボンクレジット申請の伴走支援 1,957万円

漁業協同組合など、藻場再生の担い手による自立的かつ継続的な取組を可能にするため、ブルーカーボンクレジットの申請に向けて伴走支援等を行う。



早熟カジメ移植の様子



ブルーカーボンクレジットの概要

一部^新再生可能エネルギー等の導入促進

1 目的

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入を加速させるため、設備の導入に対する支援を拡充する。また、次世代型太陽電池の早期普及を図るため、これまで設置が困難であった工場や倉庫等における実証に対して補助するとともに、県有施設にペロブスカイト太陽電池を先行的に設置する。

2 予算額 18億7,012万円

3 事業内容

(1) 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 9億9,300万円

対象者	自家消費型の再生可能エネルギー発電設備を導入する法人・青色申告を行っている個人事業者
補助額	発電出力1kW当たり8万円を乗じた額 ○「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度」の認証法人は補助額を上乗せ（1kW当たり2万円） ○蓄電池を併せて導入する場合は、補助額上乗せ（1kWh当たり5万円）
上限額	大企業：3,000万円、中小企業：上限なし

(2) 太陽光発電設備導入提案事業費 4,005万円

事業者の太陽光発電の導入を促進するため、潜在的に関心のある事業者を掘り起こし、設置場所や費用等の具体的な提案を行う。

(3) 住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助 4億3,000万円

対象者	県内に所有する住宅に太陽光発電と蓄電池を併せて導入する個人等
補助額	太陽光発電：発電出力1kW当たり7万円を乗じた額 蓄電池：1台当たり15万円

(4) 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 1億2,700万円

対象者	県内において住宅用0円ソーラーを実施している事業者
補助額	発電出力1kW当たり7万円を乗じた額 ※蓄電池を併せて導入する場合は、補助額を上乗せ（1台15万円）

(5) ZEH導入費補助 9,000万円

対象者	県内で中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス※（ZEH）を導入する個人
補助額	ZEH（ZEH+を含む） 50万円/戸 ※再生可能エネルギーを除いた一次エネルギー消費量の削減率が35%以上の場合は、補助額を上乗せ（50万円/戸）

※ 高断熱化や高効率設備による省エネとともに、太陽光発電等の再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅

(6) 太陽光発電等の共同購入 一万円

県内の事業所及び住宅を対象として、太陽光発電等の導入希望者を募り、市場価格よりも安い費用で導入できる共同購入を実施する。	
--	--

ゼロ予算事業（公募により選定した事業者と協定を締結し、連携して実施）

一部⑦ 次世代型太陽電池普及促進事業費補助 6,007万円

対象者	これまで設置が困難であった工場や倉庫など県の地域特性を活かし、民間施設において次世代型太陽電池の実証を行う事業者
補助額	実証経費等：2/3（別途、上限を設定）

⑧ 県有施設へのペロブスカイト太陽電池の導入 1億3,000万円

限定的に供給されるペロブスカイト太陽電池を県有施設に先行的に設置する。	
-------------------------------------	--

脱炭素化の県庁率先実行

1 目 的

脱炭素社会の実現に向けて、県民や企業の取組を促すためにも、温室効果ガスの大規模排出事業者である県庁が率先して脱炭素化の取組を実行する。

2 予算額 138億335万円

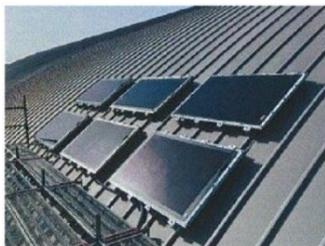
3 事業内容

県庁の温室効果ガス削減目標（2030年度までに2013年度比で70%削減）の達成に向けて、主に次の4つの取組を引き続き強力に推進する。

区 分	目 標	令和8年度の事業内容	予算額
①照明のLED化	県有施設の照明を2027年度までに原則LED化	約15万本の照明をLED化	107億3,982万円
②太陽光発電の導入	太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%導入	<ul style="list-style-type: none"> ・24施設に太陽光発電を導入 （境川遊水地公園等） ・設置手法については、新たにPPA^{※1}を導入 ・ペロブスカイト太陽電池を先行的に設置 	24億9,705万円
③再生可能エネルギー電力の利用	県有施設の使用電力を2030年度までに100%再生可能エネルギー化	使用電力の約8割を再生可能エネルギー電力により調達	一万円 （※2）
④公用車の電動化	代替可能な車両がない場合を除き、2028年度までに100%電動化	公用車182台を電動化 （うちEV : 19台 PHV : 5台 HV : 158台）	5億6,648万円

※1 電力購入契約。事業者が県有施設に太陽光発電設備を設置し発電した電気を購入する契約。

※2 各局の維持運営費に計上しているため「一万円」としている。



ペロブスカイト太陽電池のアーチ型金属屋根への設置例（積水化学）



公用車として導入したEV

一部 ⑧ 環境保全基金の更なる活用に向けた取組

1 目的

神奈川県環境保全基金の終了時期が令和9年度末であることを踏まえ、環境保全に関する普及啓発や実践活動の支援の取組を更に推進する。

2 予算額 2億6,991万円

3 事業内容

環境保全のための活動基盤の整備や環境保全に関する知識の普及啓発及び情報の提供、環境保全のための実践活動支援という神奈川県環境保全基金の対象となる、次の事業を実施する。

(1) 循環型社会づくりの推進

6,399万円

	事業内容	予算額
①	① 食べ残し食品持ち帰り促進事業費 飲食店において、どうしても食べきれず食べ残してしまった食品の持ち帰りを促進するため、持ち帰り用の容器（ドギーバック）を作成・配布する。	350万円
②	② リチウムイオン電池等の適切な分別に向けた普及啓発事業費 次世代を担う立場にある高校生等を対象に、リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池を使った製品の適切な分別に関する周知啓発を、SNS 動画広告を活用して実施する。	250万円
一部③	③ プラスチック等資源循環普及啓発推進費 ライフサイクル全体での徹底的な資源循環を推進し2050年脱炭素社会実現に貢献するため、外部イベントへの出展企画・運営等の委託に加え、新たに「ベトナムフェスタ in 神奈川」におけるリユース食器導入、県内の大学等の学生団体等を対象にしたプラゴミ削減の取組への支援を実施し、プラスチック資源循環に係る普及啓発を一層推進する。	2,935万円
一部④	④ 海岸漂着物等対策普及啓発推進費 海岸漂着物等の発生抑制及び海岸美化を推進するため、プラスチックごみを回収する技術の実証実験を行い、回収技術の費用対効果等を評価・検証することにより、効果的なプラゴミ回収の取組を普及啓発する。	2,864万円

(2) 生活環境の保全

6,768万円

	事業内容	予算額
一部⑤	⑤ 代替フロン排出抑制対策事業費 代替フロンの排出を抑制するため、業務用冷凍空調機器を使用する管理者、充填回収業者及び解体現場関係者等を対象に、普及啓発を行っていたが、加えて代替フロンの地球温暖化への影響等について認知度を高めるため、広く県民を対象に普及啓発を行う。	2,593万円
⑥	⑥ PFAS対策推進事業費 人の健康等に影響を及ぼす可能性が指摘されているPFOS等による広域的な水環境汚染の未然防止を図るため、PFOS等を含む泡消火薬剤について、県内全域における所在、在庫量等を正確に把握し、当該泡消火薬剤所有者に対する普及啓発を行う。	1,738万円

⑧	⑦ 環境教育推進事業費 環境教育の推進に向けて、若者世代に環境問題への関心を深めてもらうため、高校生による環境活動の取組発表や意見交換等を中心としたイベントを開催する。	740 万円
	⑧ 環境学習機能充実強化事業費 環境学習を推進するため、環境科学センターにおける環境学習機能の充実強化に必要な基盤を整備するとともに、環境保全に係る県民活動の支援や将来の活動実践者の育成を行う。	1,696 万円

(3) GREEN×EXPO 2027 に向けた取組 1 億 3,824 万円

事業内容	予算額
⑨ GREEN×EXPO 2027 文化出展事業費 県出展のメインテーマ「“Vibrant INOCHI” 一人ひとりの“いのちが輝く”」をわかりやすく伝えるオリジナルミュージカルの上演に向けた準備を行い、会期中に上演する。	1 億 3,824 万円

2 循環型社会づくりの推進

「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき、廃棄物の排出抑制・再使用・再生利用・適正処理及び不法投棄・不適正保管の未然防止対策等を推進する。

令和8年度の主な事業		予算額
I 資源循環の推進		139億2,688万円
<p>廃棄物の排出そのものをできる限り減らすため、不要となったものでも使えるものはできるだけ繰り返し使い、繰り返し使えないものは資源として活用する3R（リデュース：排出抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）の一層の推進に取り組むとともに、その中でも最も重要な2R（リデュース、リユース）の取組を重点的に推進する。</p> <p>また、プラスチックなど化石資源を原料とするものは、紙やバイオマスプラスチックなど再生可能な資源に置き換えるRenewable（リニューアブル）の取組も推進する。</p>		
1 排出抑制、再使用の推進		87億3,482万円
<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会づくり推進事業費 216万円〔環境農政局〕 ・プラスチックごみ削減推進事業費 157万円〔環境農政局〕 ・市町村廃棄物処理事業等指導費 279万円〔環境農政局〕 一部(新)・プラスチック等資源循環普及啓発推進費 2,935万円〔環境農政局〕 (新)・食べ残し食品持ち帰り促進事業費 350万円〔環境農政局〕 一部(新)・市ヶ尾高校整備工事費ほか（一部） 70億8,626万円〔教育局〕 		
2 再生利用等の推進		51億1,663万円
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物総合対策推進事業費（一部） 1,439万円〔環境農政局〕 ・畜産環境保全推進事業費（一部） 134万円〔環境農政局〕 ・管渠、ポンプ場及び処理場費（一部） 48億5,147万円〔県土整備局〕 ・水力発電施設等維持運営事業費ほか 2億4,627万円〔企業局〕 		
3 環境教育・学習及び人材育成の推進等		7,543万円
<ul style="list-style-type: none"> 一部(新)・海岸漂着物等対策普及啓発推進費 2,864万円〔環境農政局〕 ・環境学習推進事業費 242万円〔環境農政局〕 ・脱炭素普及推進費（一部） 976万円〔環境農政局〕 ・県立高校指定校事業費（一部） 539万円〔教育局〕 		
II 適正処理の推進		9億4,965万円
<p>廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者及び処理業者への指導や県民、事業者及び市町村等と連携・協力した不法投棄・不適正保管対策を推進する。</p> <p>また、環境美化と海洋プラスチック問題の解決に向け、県内全域においてクリーン活動を推進する。</p>		
1 廃棄物の適正処理の推進		5億9,189万円
<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物最終処分場維持管理費 2億 223万円〔環境農政局〕 ・産業廃棄物最終処分場埋立等事業費 3億5,758万円〔環境農政局〕 (新)・リチウムイオン電池等の適切な分別に向けた普及啓発事業費 250万円〔環境農政局〕 		
2 不法投棄・不適正保管の未然防止対策の推進		2,684万円
<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄対策等推進費 1,017万円〔環境農政局〕 ・河川一般管理費（一部） 530万円〔県土整備局〕 		
3 クリーン活動の推進		3億3,090万円
<ul style="list-style-type: none"> ・海岸漂着物等対策事業費 1億9,096万円〔環境農政局〕 ・海岸漂着物等対策事業費補助（市町村） 1億 338万円〔環境農政局〕 		
III 災害廃棄物対策		800万円
<p>大量の廃棄物の発生が想定される大規模災害に備え、平時から必要な処理体制の構築を進めるとともに、発災時には災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理できるよう、「神奈川県災害廃棄物処理計画」に基づき、国、市町村等との協力体制の構築を進める。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物総合対策推進事業費（一部） 800万円〔環境農政局〕 		

合 計

148億8,454万円

一部^新 プラスチックごみゼロに向けた取組

1 目的

「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、プラスチック使用製品の使用の合理化の促進やクリーン活動の拡大等に係る取組を行う。また、脱炭素社会の実現に向けて、石油から作られるプラスチック製品の製造及び廃棄の過程で排出される二酸化炭素量を削減するため、プラスチック製品の使用抑制を促進する。

2 予算額 6, 4 4 3 万円

3 事業内容

(1) プラごみゼロに関する情報発信

プラごみゼロの取組への参加者を拡大するため、LINE公式アカウント「かながわプラごみゼロ情報」を運用し、クリーン活動やイベント等の情報発信を行う。

(2) プラスチック使用製品の使用の合理化の促進

市町村・賛同企業等が情報共有と意見交換を行うオンラインフォーラムを開催する。

(3) クリーン活動の拡大等

不法投棄の監視体制等を強化するため、ドローンを活用したプラスチックごみ等のスカイパトロールを実施する。

(4) 普及啓発・環境教育

プラスチックごみ問題を県民にわかりやすく伝えるため、講演等のイベントを実施するほか、環境問題に対して高い意識のあるイベントに出展する。



さかなクンのギョギョッとびっくり！プラごみゼロ教室inおだわら

(5) プラスチックの使用抑制

県庁本庁舎ほかに給水器を設置するとともに、趣旨に賛同する民間事業者等と連携し、県民のマイボトル利用の促進を図る。



給水器

④ (6) イベント等におけるプラスチックごみ削減

「ベトナムフェスタ in 神奈川」においてリユース食器を導入するとともに、県内所在の大学等の学生団体等を対象に、地域で行う飲食を伴うイベント等でのプラごみ削減の取組について支援を行う。

④ (7) プラごみ回収に係る実証実験事業

海や河川等からプラスチックごみを回収する技術の実証実験を行い、回収技術の費用対効果等を評価・検証することにより、効果的なプラごみ回収の取組を普及啓発する。

一部 **新** 鳥獣被害対策の強化

1 目的

鳥獣による農作物被害は依然として軽減しておらず、生活・人的被害も継続していることから、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を実施する。

また、令和7年9月の緊急銃猟制度の創設に伴い、市町村に対する支援を行う。

2 予算額 3億8,465万円

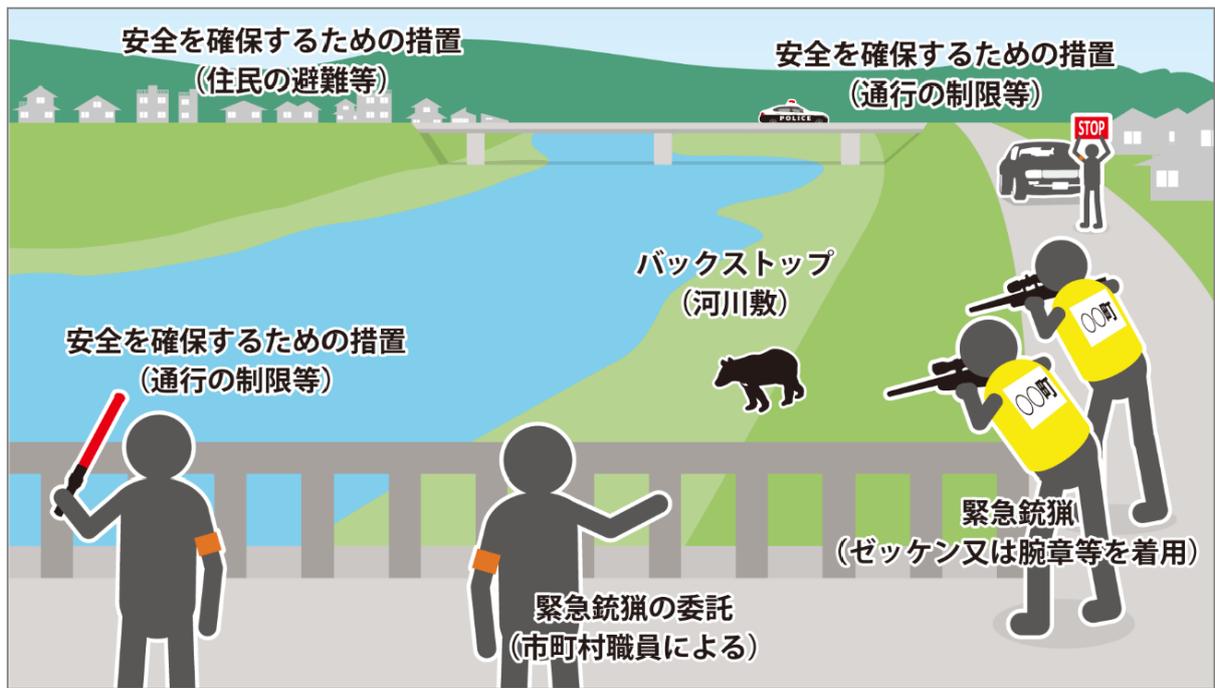
3 事業内容

地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、市町村や団体が行う鳥獣被害対策に対する財政支援を行う。

また、市町村が緊急銃猟を実施する場合を想定した実地訓練を行うとともに、国の交付金を活用して財政支援を行う。

項目	事業内容	R8 予算額
地域ぐるみの鳥獣被害対策への支援	技術的支援	地域の主体的な対策を支援するための技術的支援 893 万円
	人材の確保・育成	市町村及び地域の取組を持続させる人材の育成 220 万円
		鳥獣被害対策の担い手として活躍する狩猟者の育成・確保 318 万円
	財政的支援	市町村及び団体が行う鳥獣被害対策に対する補助 8,632 万円
		市町村が行うヤマビル重点対策に対する補助 203 万円
広域的な野生動物管理	ニホンジカの管理	中高標高域におけるニホンジカの管理捕獲 1億4,802 万円
		ニホンジカの生息状況や植生回復状況等のモニタリング 7,745 万円
	ニホンザルの管理	ニホンザルの行動や行動を把握するためのモニタリング 2,151 万円
	イノシシの管理	生息分布域拡大防止のための捕獲委託 713 万円
大型獣の市街地出没対策	ツキノワグマ等対策	ツキノワグマ等の出没リスクの高い場所におけるモニタリング 2,035 万円
		緊急な対応が必要となった際、専門業者に出動依頼し、麻酔銃による不動化などによる速やかな住民の安全確保 200 万円
		新 市町村が緊急銃猟を行うための訓練 200 万円
		新 市町村が行う緊急銃猟等に対する補助 65 万円
外来生物対策	アライグマ・クリハラリス防除	クリハラリスの生息状況のモニタリング 165 万円
		アライグマの生息状況のモニタリング 119 万円
合 計		3億8,465 万円

このほか、市町村事業推進交付金から、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。



緊急銃猟実施訓練のイメージ (出典：緊急銃猟ガイドライン (環境省))

4 持続可能な農林水産業の実現

生産性の向上を図り、持続可能な未来につながる農林水産業を構築するため、スマート機器等の導入、担い手の育成・確保、飼料生産に向けた機械整備の推進などに取り組む。

令和8年度の主な事業		予算額
1	農業の活性化	28億 904万円
	① 持続可能な農業の構築に向けた取組 産地や農業者のスマート機器等の導入に対して補助するとともに、施設栽培における脱炭素・低コスト技術の開発、かながわ農業アカデミーに脱炭素農業モデルを普及するための設備等を整備するほか、水田脱炭素の実証実験を行う。	8,534万円
一部新	② 新規就農者の確保・支援 新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術支援や機械・施設等の導入に対する補助等を実施する。また、農福連携や経営発展段階の農業者に対する研修等を行う。	6,749万円
	③ トップ経営体等担い手の育成支援 販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するため、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。また、農業者自らの新規アイデアの導入等に対して支援する。	4,228万円
	④ AI農業調査研究システム化事業費 短期間での技術継承、産地の維持発展につながる匠の技の見える化や指導・学習システムの構築を行う。	547万円
	⑤ 農地集積の推進 農地の売買や貸借による担い手への農地集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化を図るため荒廃農地の復旧を行うとともに、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助する。また、同機構に農地を貸す地域へ協力金を交付する市町村に対して補助する。	9,224万円
一部新	⑥ 生産基盤の整備推進 農作業の効率化や、農作物の流通の改善等を図るため、ほ場（田んぼや畑などの耕地）、水路、農道等の生産基盤を整備するほか、基盤整備と一体とした企業参入を促進する取組を行う。	20億 43万円
一部新	⑦ 里地里山の保全等促進 里地里山の保全等を促進するため、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業及び都市住民等のマッチング等を行う。また、地域資源を活用した体験ツアーや地域製品の販売促進など収益力向上の支援をする。	1,452万円
	⑧ 持続可能で脱炭素社会に貢献する畜産経営の推進 持続可能な畜産経営を推進するため、飼料用米等の栽培、エコフィード活用、農地の集積に取り組む。また、県内畜産経営における脱炭素の取組を推進するため、地域資源を活用した牛由来の温室効果ガス発生抑制の検証を行う。	2,440万円
	⑨ 畜産における経営基盤強化・販路拡大 生産性の向上や人材確保による経営基盤の強化を図るため、酪農経営における後継牛確保対策や、県内高校生等に対する実践的な研修のフォローアップを行う。	6,128万円
	⑩ 特定家畜伝染病対策 家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。	1億3,295万円
	⑪ 耕畜連携によるエシカル農産物生産の取組 堆肥や飼料を通じた畜産農家と耕種農家の連携（耕畜連携）を推進するため、畜産農家における良質堆肥生産態勢の構築や耕種農家における飼料作物栽培の支援、生産された農産物の高付加価値化に向けた検討を行う。	1,178万円
	○その他 6次産業化支援体制整備事業費など	2億7,082万円

令和8年度の主な事業	予算額
2 林業の活性化	19億9,348万円
⑫ 持続可能な林業の構築に向けた取組 スマート機器等の導入に対して補助するとともに、木造施設の建築等により抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量に対する補助や、無花粉スギの中から特に成長に優れた品種を選抜し、県独自のエリートツリーとして開発を行う。	6,028万円
⑬ かながわ森林塾推進事業費 林業の労働力確保や就業者の育成を図るため、かながわ森林塾において新規就業希望者及び中堅・上級技術者を対象とした研修を実施する。	9,215万円
⑭ 間伐材の搬出支援 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や神奈川県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組に対して補助する。	3億 822万円
⑮ 森林環境譲与税における県の取組 市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、人材・技術支援、森林情報を一元管理するシステムの運用保守、森林基盤情報の整備、広葉樹材の活用支援等を行う。また、森林や木材利用に関する普及啓発のため、県産木材の普及PRイベント等の事業を行う。	1億4,201万円 (再掲4,350万円)
⑯ 林道開設・改良事業費 森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道の開設や、法面保全、舗装等を行う。	14億3,430万円
3 水産業の活性化	8億 828万円
⑰ 魅力ある水産業の実現に向けた取組 持続可能な水産業を実現するため、早熟カジメ等を利用した藻場の再生や、本県の海に適した養殖の普及、定置網漁業のスマート化等に取り組む。また、内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に取り組む。 さらに、漁業者の所得向上を図るため、地域特産品の創出や、海業の推進など神奈川県らしい水産業を振興する。	9,491万円
⑱ 水産資源の適切な管理、漁場環境等の調査・研究 水産資源の適切な管理、漁場環境や生態系の保全、栽培漁業や定置網漁業に関する技術の開発等を行うため、水産技術センターにおいて各種調査・研究等を行う。	9,529万円
⑲ 三崎・小田原特定漁港漁場整備 災害時の水産物流通拠点としての機能の確保や水産業の振興を図るため、三崎漁港及び小田原漁港において漁港施設の機能保全工事を行うとともに、海岸背後の人命・資産を高潮や波浪から防護するため、小田原漁港海岸において海岸保全施設の整備を行う。	4億4,800万円
○その他 あゆ種苗生産委託事業費など	1億7,008万円

合 計 56億1,081万円

一部 **新** 持続可能な都市農業の推進に向けた取組

1 目的

農業の担い手育成策として、新たにデジタル技術を活用した栽培技術の継承支援をするほか、農地を守る取組として、更なる農地集積の促進などを行う。また、農産物の魅力向上に向けて「かながわブランド」の広報を強化するなど、人・農地・農産物の3側面から取組を強化し、地産地消による持続可能な農業を実現する。

2 予算額 3億2,076万円

3 事業内容

(1) 担い手を増やす・育てる

1億2,156万円

一部 **新** ア 農福連携による労働力の確保

(農福連携推進事業費)

546万円

農業者が農福連携を学ぶ取組の支援や指導者の育成、生産された農産物の販売支援を行う。また、新たに、農福連携に取り組む農業経営体に対し、環境整備に係る経費に対して補助する。

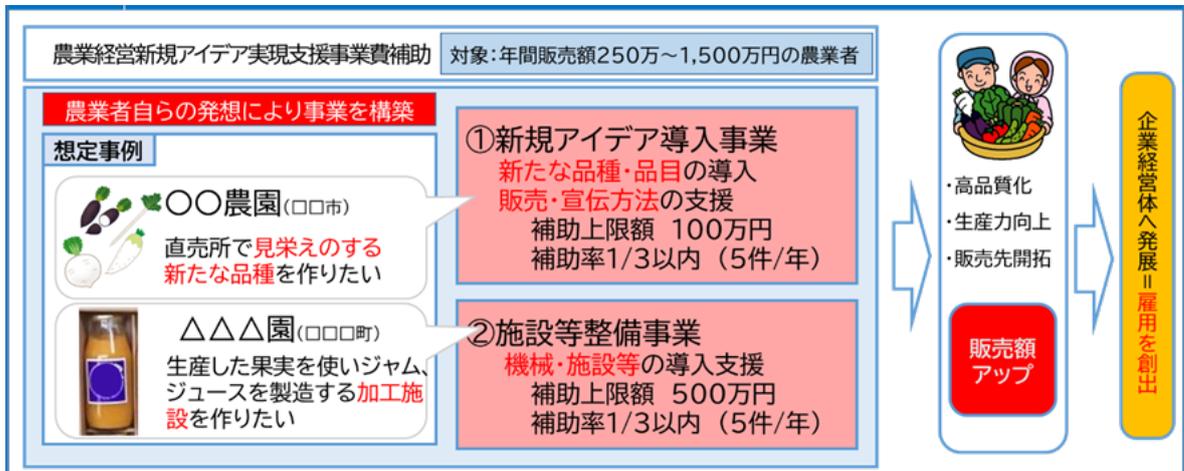
<p>① 農福連携を学ぶ取組 (250千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 農業者への研修会 ■ 先駆的農業者の現地見学会 <p>・研修会: 2回/年 ・受講者数: 10人/回</p> 	<p>新② 農福連携を始める者への支援 (3,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 受入に必要な施設の整備 <p>・補助対象: 農福連携に取り組む 農業経営体 ・補助率: 補助対象経費の1/3以内 (補助額上限1,000千円/件)</p> 
<p>③ 指導者の育成 (250千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 農福連携を指導する普及指導員等の研修 <p>・研修会: 2回/年 ・受講者数: 15人/回</p> 	<p>④ 農福連携農産物の販売支援 (1,960千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産された農作物や加工品等をPRするための県独自のロゴマーク作成 ■ ロゴマークをチラシやのぼり、シール等で周知 

イ ステップアップをめざす農業者への支援

(農業経営新規アイデア実現支援事業費補助)

3,028 万円

ステップアップを目指す農業者の高品質化・生産性向上・販売先開拓等につながる新規アイデアの導入や施設等整備を支援する。

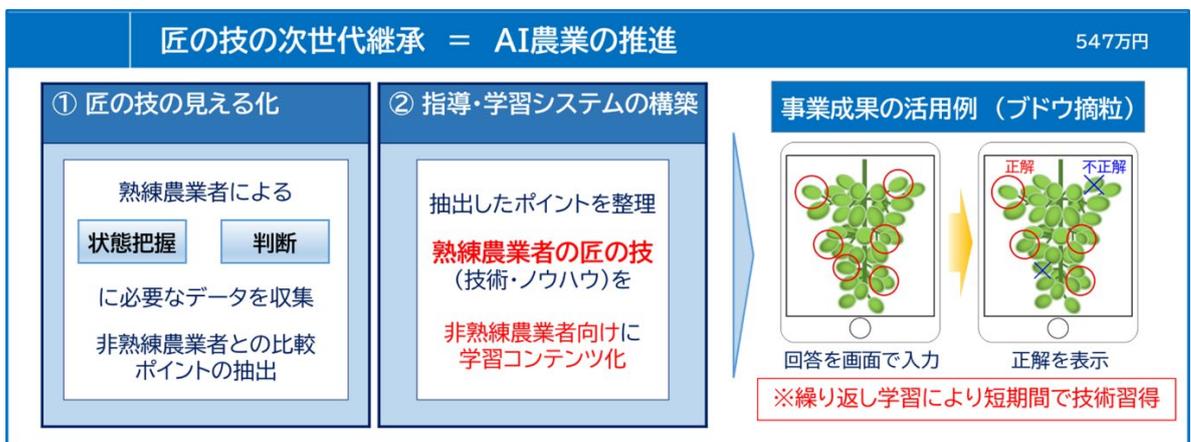


ウ 匠の技の次世代継承

(AI農業調査研究システム化事業費)

547 万円

農業特有の、熟練者の経験や勘に基づく「匠の技」を見える化し、短期間で習得できる指導・学習システムの構築を行う。



エ その他

新規就農者経営発展支援事業費補助など

8,035 万円

(2) 農地を守る・使いやすくする

1億5,092万円

一部^新 ア 農地集積かながわモデルの構築

3,090万円

さらなる農地集積の促進に向け、本県の実情に即した新たな取組を実施。

○ 農地情報のデータ化等による農地マッチングシステム (小規模農地基盤整備事業費) 2,890万円

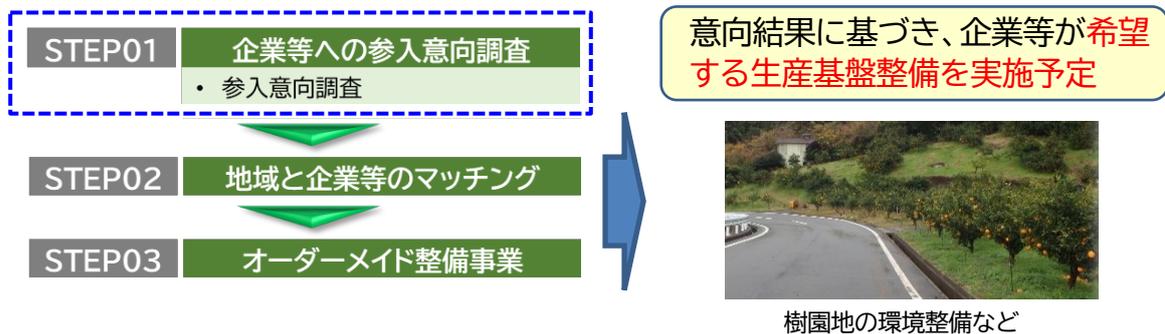
農地の集積を促進するため、担い手の営農条件改善に資する生産基盤整備の実施と合わせて、農地の流動化に向けた担い手と所有者のマッチングに係る総合調整等を実施する。



一部^新 ○ 神奈川型オーダーメイド整備による企業等参入 (企業等大規模参入促進事業費)

200万円

荒廃が進む樹園地において、企業等を新たな担い手として呼び込むため、意向調査等を行う。



一部^新 イ 都市住民による里地里山保全

1,452万円

○ 里地里山地域と都市住民のマッチング (里地里山保全等連携支援事業費) 800万円

里地里山の保全等を促進するため、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業及び都市住民等のマッチング等を実施する。



- ⑧ ○ 地域資源を輝かせるかながわ里地里山モデル 652 万円
 （里地里山収益力向上支援事業費）
 里地里山の地域資源を活用した体験ツアーや地域製品の販売促進など
 収益力向上の支援をする。



- ウ その他 1 億 550 万円
 農地中間管理機構事業推進費補助など

(3) かながわの農業の魅力向上 4,828 万円

ア かながわブランド強化支援パッケージ 3,650 万円

- 「攻め」のかながわブランド広報 (かながわブランドPR事業費) 1,500 万円

県民に幅広く「かながわブランド」を知っていただくため、主要駅でデジタルサイネージ等の「プッシュ型」広告を活用したPRを行う。

- かながわブランドの生産向上支援 (かながわブランド生産支援事業費補助) 1,600 万円

「かながわブランド」の生産力向上のため、登録団体や新規登録を目指す産地に対し、生産や加工に必要な機器等の導入を支援する。

- WEB物産展「神奈川県フェア」の開催 (EC販売支援事業費) 550 万円

「かながわブランド」等の新たな顧客の獲得に向けて、ECサイトで物産展を開催する。



イ 耕畜連携によるエシカル農産物生産の取組

1,178万円

(耕畜連携堆肥利用推進事業費など3事業)

畜産農家と耕種農家の連携（耕畜連携）を推進し、良質堆肥の生産、供給態勢構築や耕種農家による飼料作物栽培の支援を行うとともに、生産された農産物の高付加価値化に向けた検討を行う。



特定家畜伝染病対策

1 目的

家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一、発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。

2 予算額 1億3,295万円

3 事業内容

○発生予防対策

特定家畜伝染病の発生予防のため畜産農家への巡回指導の強化や飼養衛生管理の強化に係る費用の補助、野生いのししの豚熱感染状況の把握、豚熱ワクチンの適切な接種、ワクチン効果の確認を行う。

○飼養衛生管理の強化（4,829万円）

- ・家畜保健衛生所による指導体制強化
- ・飼養衛生管理体制の強化
- ・と畜場における交差汚染防止対策

○野生いのしし対策（2,290万円）

- ・野生いのししからの感染リスク低減

○ワクチン接種対応（3,725万円）

- ・豚熱ワクチンの接種及び抗体検査

○発生に備えた対策

特定家畜伝染病のまん延防止のため、発生時に備えた防疫演習の実施、関係者、民間企業との連携による防疫体制強化、円滑で迅速な防疫対応のため防疫計画の策定、更新、必要な検査体制、防疫資材の備蓄を行う。

○発生に備えた体制整備（2,449万円）

- ・防疫演習の実施（防疫対策の強化）
- ・防疫資材の備蓄体制整備
- ・検査体制の整備等
- ・埋却地及びレンダリング設置場所等への支援
- ・口蹄疫発生に備えた体制整備

総合的な対応

衛生管理及び防疫体制の強化による特定家畜伝染病対策の充実・強化

特定家畜伝染病発生時は、人材派遣会社等を含む協力団体を積極的に活用。
 平時から各団体への協力依頼内容等の精査を実施（協定締結：17者、基本契約締結：3者）



豚熱ワクチン接種の様子



防鳥ネットの補修



防疫演習

魅力ある水産業の実現に向けた取組

1 目的

持続可能な水産業を実現するため、早熟カジメ等を利用した藻場の再生や、本県の海に適した養殖の普及、定置網漁業のスマート化等に取り組む。

また、内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に取り組む。

さらに、漁業者の所得向上を図るため、地域特産品の創出や、海業の推進など神奈川らしい水産業を振興する。

2 予算額 9,491万円

3 事業内容

(1) 磯焼け対策

1,849万円

培養施設で大量に生産した早熟カジメ等^{※1}の種苗を、中間育成施設で成熟するまで育ててから、漁業者や市民団体等と連携して海底に移植することで、藻場の再生を加速化させ、磯焼け^{※2}した漁場の回復を図るとともに、ブルーカーボンによるCO₂吸収効果の増大にもつなげる。

※1 海藻の一種であるカジメのうち成熟が早いもの。

※2 海藻が魚などに食べつくされ藻場が消失する現象。



藻場

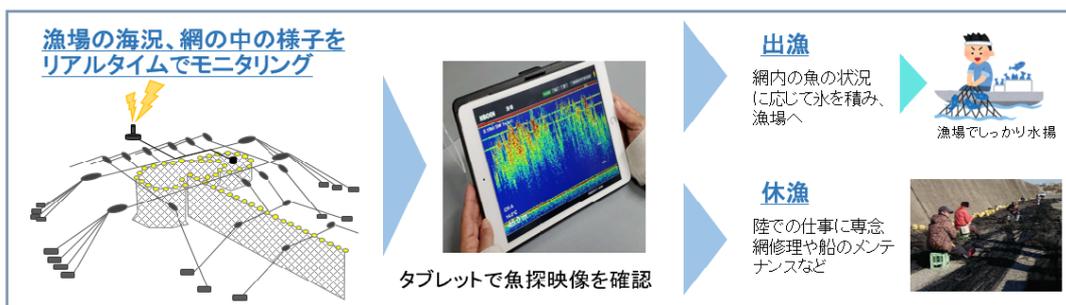


海底への移植

(2) 定置網漁業のスマート化

900万円

定置網に、魚群探知機や水中カメラなどの遠隔監視装置を設置することで、陸上に送信された水中画像等をAIが分析し魚種や入網量等を判別するシステムを開発し、操業の効率化等を促進する。



(3) 魚類等養殖技術開発

1,490万円

小型のマサバに抗酸化作用の高いマグロの血合肉を餌として与え、魚の付加価値を高める養殖技術の開発を引き続き行う。

また、沿岸域における養殖に必要な資材の購入や販促活動の支援など、養殖事業に取り組む地元協議会と協働して試験養殖を行う。

さらに、県内で養殖事業を試験的に行っている複数の漁業者に対し、その事業化へ向けた補助を行う。



マサバ



トラウトサーモン

(4) 内水面漁業の推進

200万円

内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に取り組む。



丹沢系ヤマメ



背掛りアユ種苗

(5) 海業の推進

1,735万円

経営の多角化により漁業者の所得向上を図るため、海業※に取り組む漁業者と企業のマッチングを行うとともに、シンポジウムやセミナーを開催して海業を促進する。さらに、県内の教育機関と連携して、海業の担い手を育成するための研修を実施する。

※ 漁業を核に商業、観光、教育等の分野を結び付けた複合的産業。



海業シンポジウム



(海業の実施例) 体験漁業



環境教育

(6) その他

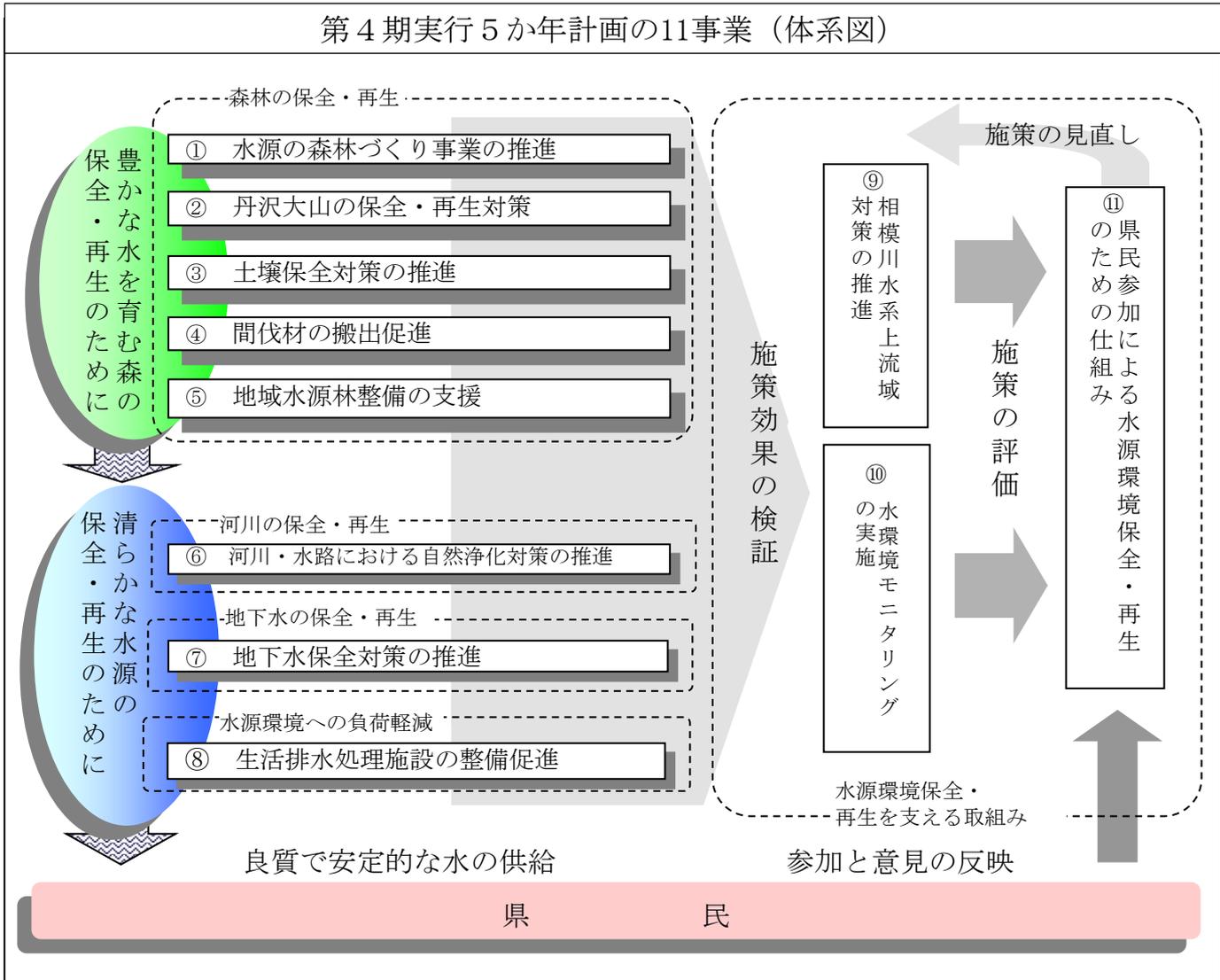
3,315万円

かながわの魚販売促進事業費など

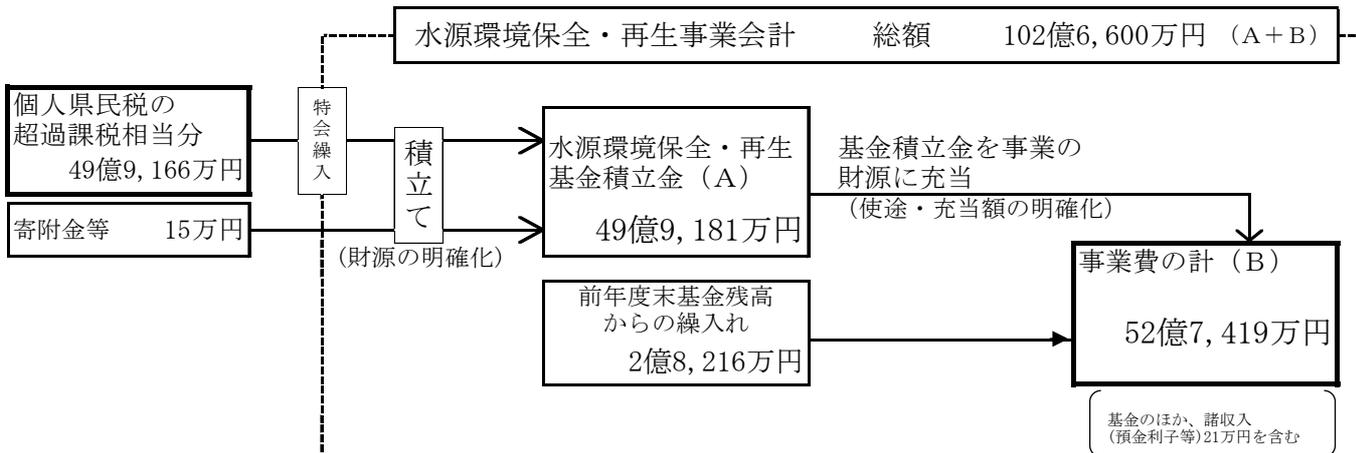
3 水源環境保全・再生への取組（水源環境保全・再生事業会計）

- 施策大綱期間の最終年を迎え、水源環境保全・再生の取組を効果的かつ着実に推進するため策定した第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画に基づき、施策の最終目標に向けて11の特別対策事業を推進する。
- これらの事業については、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）等を財源とする。
- 事業の財源とその使途及び充当額を明確化するため、水源環境保全・再生事業会計及び水源環境保全・再生基金により運営する。

第4期実行5か年計画の11事業（体系図）



○ 事業費及び資金の流れの概要



令和8年度の事業		予算額
1 豊かな水を育む森の保全・再生への取組み		33億7,033万円
①水源の森林づくり事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・水源林確保事業費 2,135万円 ・水源林整備事業費 2億4,205万円 ・水源林づくり事務費 6,927万円 ・水源林長期施業受委託事業費 8億7,454万円 ・かながわ森林塾推進事業費 9,215万円 	12億9,938万円
②丹沢大山の保全・再生対策	<ul style="list-style-type: none"> ・丹沢大山保全・再生対策事業費 3億 195万円 	3億 195万円
③土壌保全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・水源林基盤整備事業費 4億8,156万円 ・高標高域自然林土壌保全対策事業費 1億7,556万円 ・中標高域土壌保全対策事業費 299万円 ・高標高域人工林土壌保全対策事業費 9,087万円 	7億5,100万円
④間伐材の搬出促進	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐材搬出促進事業費 3億 822万円 ・間伐材搬出促進事業事務費 150万円 	3億 972万円
⑤地域水源林整備の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（地域水源林整備） 7億 30万円 ・高齢級間伐促進事業費 797万円 	7億 827万円
2 清らかな水源の保全・再生への取組み		15億8,450万円
⑥河川・水路における自然浄化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（河川・水路整備） 2億4,200万円 	2億4,200万円
⑦地下水保全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（地下水保全対策） 1億4,120万円 	1億4,120万円
⑧生活排水処理施設の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（生活排水処理施設整備） 12億 130万円 	12億 130万円
3 水源環境保全・再生を支える取組み		3億1,935万円
⑨相模川水系上流域対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備共同事業費 2,000万円 ・生活排水対策共同事業費 3,121万円 	5,121万円
⑩水環境モニタリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・水源環境調査費 6,256万円 ・森林環境調査費 1億4,962万円 	2億1,218万円
⑪県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・県民会議等運営費 5,284万円 ・市民事業等支援費 311万円 	5,596万円

合 計 52億7,419万円

1 目的

地震や豪雨等による人命に関わる被害や、農業生産活動への悪影響を防ぐため、農業用水を河川から取水するための施設（頭首工^{とうしゅこう}）や、農業用排水路、水門、農道などの農業用施設について、老朽化等の脆弱性を調査し、適切な補修・補強や改修等を行う。

2 予算額 6億600万円

3 事業内容

(1) 施設機能の補強 2億7,824万円

老朽化した用水路や揚水ポンプを更新するなど、農業用施設の機能を強化する。

また、市町村等が行う農村地域の緊急避難路整備や、老朽化した用水路やため池等の補修に対して補助する。

(2) 周辺地域への被害の未然防止 1億6,406万円

豪雨等により周辺地域へ水があふれる被害や農地の浸食等を未然に防止するため、農業用排水路や水路兼用農道等の改修整備を行う。

(3) 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策 1億6,370万円

農業用施設の劣化度合等を点検・診断し、その結果に基づき、ライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定するとともに、用水路や水路トンネル等の適切な補修・改修等を行う。



老朽化した水路トンネル



水路の溢水による周辺農地の浸水被害

治山施設・林道施設の整備・強靱化

1 目的

山地災害から県民の生命・財産を保全し、森林の持つ水源かん養機能の向上や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備を行うとともに、森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道施設の開設・改良を行う。

2 予算額 26億3,970万円

3 事業内容

(1) 治山施設の整備

12億540万円

山地災害から県民の生命・財産を保全し、森林の持つ水源かん養機能の向上や生活環境の保全・形成等を図るため、治山ダム工や山腹工等により、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既設の治山施設の補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。

(2) 林道施設の開設・改良

14億3,430万円

森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道の開設や法面保全、舗装、局部改良等を行うとともに、橋梁、トンネルの補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。



治山施設（治山ダム工）



林道施設（法面保護工）

水産業施設の整備・強靱化

1 目的

流通拠点及び防災拠点である県営漁港（三崎漁港及び小田原漁港）、市町営漁港において、水産業の振興や自然災害に対する強靱化を図るため、漁港施設及び海岸保全施設の整備・改良を行う。

2 予算額 16億5,314万円

3 事業内容

(1) 県営漁港の整備 8億4,200万円

災害時の水産物流通拠点としての機能の確保や水産業の振興に向け、三崎漁港及び小田原漁港において漁港施設の機能保全を図るとともに、海岸背後の人命・資産を高潮や波浪から防護するため、小田原漁港海岸において海岸保全施設の整備を行う。

(2) 市町営漁港の整備 8億1,114万円

漁港施設及び海岸保全施設の新設・保全に向けて市町が実施する、佐島漁港をはじめとした漁港の整備に対して、補助を行う。



海岸保全施設（小田原漁港海岸）



離岸堤（横須賀市営佐島漁港）

5 GREEN×EXPO 2027に向けた取組

令和9年3月から本県で開催されるGREEN×EXPO 2027に向けて、主催者であるGREEN×EXPO協会と連携して会場建設や県出展エリア等の準備を進めるとともに、県内全域で機運醸成を図る。

また、GREEN×EXPO 2027の開催期間中、県出展エリアの屋外庭園、屋内展示及び催事並びに催事場の運営等を行うとともに、GREEN×EXPO 2027を契機とした観光振興の取組等を行う。

区分	令和8年度の主な事業と予算額
1 会場建設費補助 9億5,222万円	<ul style="list-style-type: none"> ・GREEN×EXPO 2027会場建設費補助〔環境農政局〕 9億5,222万円 <p>令和9年に開催されるGREEN×EXPO 2027の会場準備を進めるため、主催者であるGREEN×EXPO協会が行う会場建設事業に対して補助する。</p>
一部(新) 2 機運醸成に向けた取組 2億6,371万円	<ul style="list-style-type: none"> ・GREEN×EXPO 2027機運醸成費〔環境農政局〕 2億5,700万円 <p>GREEN×EXPO 2027の開催に向けて、県内全域の機運醸成を図るため、GREEN×EXPO協会や県内市町村、関係団体等と連携しながら、戦略的かつ効果的なPRを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GREEN×EXPO 2027機運醸成絵本制作費〔政策局〕 671万円 <p>GREEN×EXPO 2027における県出展テーマを幅広い世代に分かりやすく伝える絵本を活用し、県内施設や各種イベント等と連携しながら機運醸成に取り組む。</p>
3 県出展エリアの準備、運営 24億1,515万円	<ul style="list-style-type: none"> ・GREEN×EXPO 2027出展事業費〔環境農政局〕 8億6,200万円 <p>GREEN×EXPO 2027会場の県出展エリアにおける屋外庭園及び屋内展示施設の設計及び工事等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GREEN×EXPO 2027出展運営費〔環境農政局〕 15億5,315万円 <p>GREEN×EXPO 2027会場の県出展エリアにおいて、県出展のメインテーマである「“Vibrant INOCHI” 一人ひとりの“いのちが輝く”」を発信するため、屋外庭園、屋内展示及び催事の運営等を行う。</p>
(新) 4 賓客等の接遇 1億1,754万円	<ul style="list-style-type: none"> ・GREEN×EXPO 2027賓客接遇費〔環境農政局〕 1億1,754万円 <p>GREEN×EXPO 2027開催期間中に多数の来場が見込まれる国内外からの賓客等に対し、適切な接遇を行う。</p>
一部(新) 5 来場者輸送に係るEVバスの導入 8億7,000万円	<ul style="list-style-type: none"> ・運輸部門脱炭素推進事業費補助〔環境農政局〕 8億7,000万円 <p>来場者の移動を円滑にするとともに、GREEN×EXPO 2027を契機としてEVバスの普及を加速化させるため、EVバスの導入に対して補助する。</p>
6 催事場の準備及び運営 5億7,741万円	<ul style="list-style-type: none"> ・GREEN×EXPO 2027催事場共同利用負担金〔文化スポーツ観光局〕 4億 500万円 <p>県のステージ出展で活用する催事場の建設費及び施設運営管理費の一部を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GREEN×EXPO 2027文化出展事業費〔文化スポーツ観光局〕 1億5,772万円 <p>県出展のメインテーマをわかりやすく伝えるオリジナルミュージカルの上演に向けた準備を行い、会期中に上演する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GREEN×EXPO 2027催事場活用事業費〔文化スポーツ観光局〕 1,469万円 <p>県の魅力を広くPRするための文化芸術コンテンツを出展する。</p>

7 県内周遊・宿泊を促す取組 一部	新 新	・デスティネーションキャンペーン推進事業費〔文化スポーツ観光局〕	1億3,000万円
		観光客の誘致・周遊を図るため、J R及び横浜市と共同で「神奈川・横浜デスティネーションキャンペーン」を実施する。	
		・国内観光プロモーション事業費 ・GREEN×EXPO 2027魅力発信事業費〔文化スポーツ観光局〕	1億 628万円
2億3,628万円		観光客の誘致・周遊を図るため、花スポット等を巡るデジタルラリーや、会場内で県産品を紹介・販売するブースの出展等を行う。	
8 子どもの体験支援	新 新 新	・GREEN×EXPO 2027子ども体験促進事業費 ・GREEN×EXPO 2027校外学習支援事業費（私立分） ・GREEN×EXPO 2027校外学習支援事業費（国公立分）〔福祉子どもみらい局、教育局〕	3億7,284万円
		県内の希望する子どもの来場や、学校の校外学習等での来場の機会を提供するため、入場料を支援する。	
3億7,284万円			
9 その他	新 新	・会場周辺の交通需要マネジメント〔県土整備局〕	4,000万円
		・会場の警戒・警備〔警察本部〕	4,610万円
8,610万円			

合 計 58億9,127万円

一部^新GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）開催に向けた取組

1 目的

令和9年3月から本県で開催されるGREEN×EXPO 2027に向けて、主催者であるGREEN×EXPO協会と連携して会場建設や県出展エリア等の準備を進めるとともに、県内全域で機運醸成を図る。

また、GREEN×EXPO 2027の開催期間中、県出展エリアの屋外庭園、屋内展示及び催事並びに催事場における運営を行うとともに、GREEN×EXPO 2027を契機とした観光振興の取組等を行う。

2 予算額 58億9,127万円

3 事業内容

(1) 会場建設費補助【環境農政局】 9億5,222万円

令和9年に開催されるGREEN×EXPO 2027の会場準備を進めるため、主催者であるGREEN×EXPO協会が行う会場建設事業に対して補助する。

一部^新(2) 機運醸成に向けた取組【環境農政局、政策局】 2億6,371万円

GREEN×EXPO 2027の開催に向けて、県内全域の機運醸成を図るため、GREEN×EXPO協会や県内市町村、関係団体等と連携しながら、戦略的かつ効果的なPRを行う。

また、県出展テーマを幅広い世代に分かりやすく伝える絵本を活用し、県内施設や各種イベント等と連携しながら機運醸成に取り組む。

^新(3) 県出展エリアの準備及び運営【環境農政局】 24億1,515万円

GREEN×EXPO 2027会場の県出展エリアにおいて、県出展のメインテーマである「“Vibrant INOCHI”一人ひとりの“いのちが輝く”」を発信するため、屋外庭園、屋内展示及び催事の準備を行うとともに、開催期間中の運営等を行う。

^新(4) 賓客等の接遇【環境農政局】 1億1,754万円

GREEN×EXPO 2027開催期間中に多数の来場が見込まれる国内外からの賓客等に対し、適切な接遇を行う。

^新(5) 来場者輸送に係るEVバスの導入【環境農政局】 8億7,000万円

来場者の移動を円滑にするとともに、GREEN×EXPO 2027を契機としてEVバスの普及を加速化させるため、EVバスの導入に対して補助する。

一部^新(6) 催事場の準備、運営【文化スポーツ観光局】 5億7,741万円

県のステージ出展で活用する催事場の建設費及び施設運営管理費の一部を負担する。

また、県出展のメインテーマをわかりやすく伝えるオリジナルミュージカルを上演するほか、県の魅力を広くPRするための文化芸術コンテンツ

を出展する。

- 一部⑧ (7) 県内周遊・宿泊を促す取組【文化スポーツ観光局】 2億3,628万円
観光客の誘致・周遊を図るため、J R及び横浜市と共同で「神奈川・横浜デスティネーションキャンペーン」を実施するほか、花スポット等を巡るデジタルラリーや、会場内で県産品を紹介・販売するブースの出展等を行う。
- ⑧ (8) 子どもの体験支援【福祉子どもみらい局、教育局】 3億7,284万円
県内の希望する子どもの来場や、学校の校外学習等での来場の機会を提供するため、入場料を支援する。
- ⑧ (9) その他【県土整備局、警察本部】 8,610万円
- ・会場周辺の交通需要マネジメント（県土整備局）
 - ・会場の警戒・警備（警察本部）

5 令和8年度一般会計当初予算継続費について【環境農政局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降の支出 予定額	継続 費の 総額 に対 する 進捗 率
	年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
			特 定 財 源									
		国庫 支出金	県債	その他								
7 農林水産業費	7	千円 56,000	千円 -	千円 28,000	千円 -	千円 28,000	千円 -	千円 56,000	千円 -	千円 56,000	千円 -	% 2
1 農業費	8	32,000	16,150	-	-	15,850	-	-	32,000	32,000	-	1
横浜農業合同 庁舎新築工事 費	9	207,000	16,377	171,000	-	19,623	-	-	-	-	207,000	-
	10	334,000	17,531	284,000	-	32,469	-	-	-	-	334,000	-
	11	1,109,000	2,724	995,000	-	111,276	-	-	-	-	1,109,000	-
	12	1,246,000	2,497	1,118,000	-	125,503	-	-	-	-	1,246,000	-
	計	2,984,000	55,279	2,596,000	-	332,721	-	56,000	32,000	88,000	2,896,000	3
1 農業費	7	1,700	-	-	-	1,700	-	1,700	-	1,700	-	2
横浜農業合同 庁舎新築工事 推進費	8	6,800	-	-	-	6,800	-	-	6,800	6,800	-	8
	9	12,300	-	-	-	12,300	-	-	-	-	12,300	-
	10	24,100	-	-	-	24,100	-	-	-	-	24,100	-
	11	21,900	-	-	-	21,900	-	-	-	-	21,900	-
	12	21,900	-	-	-	21,900	-	-	-	-	21,900	-
	計	88,700	-	-	-	88,700	-	1,700	6,800	8,500	80,200	10
1 農業費	6	4,000	-	-	-	4,000	-	-	-	-	-	-
GREEN×E XPO2027 出展事業費(名 称変更)	7	736,000	-	-	-	736,000	-	740,000	-	740,000	-	46
	8	862,000	-	-	-	862,000	-	-	862,000	862,000	-	54
	計	1,602,000	-	-	-	1,602,000	-	740,000	862,000	1,602,000	-	100

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
			特 定 財 源									
		国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
7 農林水産業費	8	千円 48,000	千円 -	千円 36,000	千円 12,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 48,000	千円 48,000	千円 -	% 19
1 農業費	9	202,000	-	151,000	51,000	-	-	-	-	-	202,000	-
かながわ農業アカデミー脱炭素教育設備工事費	計	250,000	-	187,000	63,000	-	-	-	48,000	48,000	202,000	19

6 令和8年度一般会計当初予算債務負担行為について【環境農政局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					千円	千円	千円
地球環境戦略研究 機関施設借上事業 費	7,173,662	前年度末 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 令和7年度	5,363,326	特定 財源	国庫支出金	—
			令和8年度 ～ 令和14年度	1,810,336		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額	—	—	そ の 他	—	
			—	—	一般財源	1,810,336	
次期ごみ処理長期 広域化・集約化計 画策定事業費	45,969	前年度末 までの支出 (見込)額	令和7年度	16,535	特定 財源	国庫支出金	10,991
			—	—		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額	令和8年度 ～ 令和9年度	21,983	そ の 他	—	
			—	—	一般財源	10,992	
ビジターセンター 指定管理費	271,290	前年度末 までの支出 (見込)額	令和7年度	54,258	特定 財源	国庫支出金	—
			—	—		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額	令和8年度 ～ 令和11年度	217,032	そ の 他	—	
			—	—	一般財源	217,032	
(公社) 神奈川県 農業会議の資金借 入れに伴う金融機 関に対する損失補 償	309,065	前年度末 までの支出 (見込)額	令和7年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
			—	—		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額	令和8年度 ～ 令和13年度	309,065	そ の 他	—	
			—	—	一般財源	309,065	
同上	309,065	前年度末 までの支出 (見込)額	—	—	特定 財源	国庫支出金	—
			—	—		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額	令和8年度 ～ 令和14年度	309,065	そ の 他	—	
			—	—	一般財源	309,065	
(公社) 全国農地 保有合理化協会が (公社) 神奈川県 農業公社に貸し付 けた農地集積・集 約化対策資金貸付 金損失補償	11,830	前年度末 までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和7年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
			—	—		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額	令和8年度 ～ 令和14年度	11,830	そ の 他	—	
			—	—	一般財源	11,830	
(公社) 全国農地 保有合理化協会が (公社) 神奈川県 農業会議に貸し付 けた農地集積・集 約化対策資金貸付 金損失補償	11,830	前年度末 までの支出 (見込)額	令和7年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
			—	—		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額	令和8年度 ～ 令和17年度	11,830	そ の 他	—	
			—	—	一般財源	11,830	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
同上	千円 11,830	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和18年度	11,830		そ の 他	—
					一般財源	11,830	
(公社)全国農地 保有合理化協会が (公社)神奈川県 農業会議に貸し付 けた担い手資金貸 付金損失補償	7,950	前年度末までの支出 (見込)額	令和7年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和27年度	7,950		そ の 他	—
					一般財源	7,950	
同上	7,950	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和28年度	7,950		そ の 他	—
					一般財源	7,950	
横浜農業合同庁舎 仮設庁舎借上事業 費	421,471	前年度末までの支出 (見込)額			特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和13年度	421,471		そ の 他	—
					一般財源	421,471	
花と緑のふれあい センター特定事業 費	7,509,878	前年度末までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 令和7年度	4,317,790	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和11年度	3,192,088		そ の 他	157,600
					一般財源	3,034,488	
大船フラワーセン ター指定管理費	533,776	前年度末までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和7年度	320,265	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	213,511		そ の 他	—
					一般財源	213,511	
GREEN×EX PO2027推進 事業費	82,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	82,000		そ の 他	—
					一般財源	82,000	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
GREEN×EX PO2027出展 運営費	千円 3,457,428	前年度未 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	3,457,428		県 債	—
				そ の 他		—	
				一般財源	3,457,428		
21世紀の森指定 管理費	202,835	前年度未 までの支出 (見込)額	令和7年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和12年度	202,835		県 債	—
				そ の 他		2,025	
				一般財源	200,810		
宮川特別泊地等指 定管理費	66,625	前年度未 までの支出 (見込)額	令和7年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和12年度	66,625		県 債	—
				そ の 他		66,625	
				一般財源	—		
小田原特定漁港漁 場整備事業費	352,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	176,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	352,000		県 債	157,000
				そ の 他		—	
				一般財源	19,000		

7 令和8年度恩賜記念林業振興資金会計当初予算の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業振興資金 収 入	143,333	143,155	178

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 林業振興資金	143,333	143,155	178	—	—	48,116	95,217

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
貸付金返納	48,072	55,074	△ 7,002	
繰越金	95,217	88,075	7,142	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
林業振興資金 貸付金	109,000	109,000	0	恩賜記念林業振興資金貸付金

8 令和8年度林業改善資金会計当初予算の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業改善資金 収 入	46,975	78,212	△ 31,237

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 林業改善資金	46,975	78,212	△ 31,237	—	—	4,232	42,743

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
貸付金返納	4,050	3,550	500	
繰 越 金	42,743	74,598	△ 31,855	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
林業木材産業 改善資金貸付金	30,000	30,000	0	

9 令和8年度水源環境保全・再生事業会計当初予算の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水源環境保全・再生事業収入	10,266,009	9,963,405	302,604

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 水源環境保全・再生事業費	10,266,009	9,963,405	302,604	—	—	10,266,009	—

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰入金	4,991,665	4,847,636	144,029	
基金繰入金	5,273,978	5,115,403	158,575	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
市町村事業推進費	2,284,800	1,787,458	497,342	
水源環境調査費	212,183	327,227	△ 115,044	水源環境調査費 62,560 森林環境調査費 149,623
自然保護費	301,951	299,285	2,666	丹沢大山保全・再生対策事業費
水源林環境費	2,368,085	2,619,081	△ 250,996	間伐材搬出促進事業費 309,720 高齢級間伐促進事業費 7,977 水源林確保事業費 21,357 水源林整備事業費 1,185,868 林業担い手対策事業費 92,159 水源林土壌保全対策事業費 751,004
基金積立金	4,991,815	4,847,786	144,029	

10 令和8年度沿岸漁業改善資金会計当初予算の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 沿岸漁業改善資金収入	160,390	106,130	54,260

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 沿岸漁業改善資金	160,390	106,130	54,260	—	—	14,323	146,067

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	13,443	20,053	△ 6,610	
繰越金	146,067	85,197	60,870	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
沿岸漁業改善資金貸付金	50,000	50,000	0	経営等改善資金 30,000 青年漁業者等育成確保資金 20,000

11 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】

(1) 負担の趣旨

県の行う建設事業等で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項及び地方財政法第27条第2項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

事業名	市町名	負担額
県営ほ場整備事業	小田原市	16,200
農道整備事業	小田原市	81,750
〃	湯河原町	10,450
農地保全事業	小田原市	3,740
湛水防除事業	小田原市	25,391
〃	大井町	2,029
農村振興整備事業	綾瀬市	11,250
県営漁港整備事業	小田原市	16,500
〃	三浦市	8,220

12 令和7年度2月補正予算（その1）の内容【環境農政局関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款)環 境 費	18,371,504	△2,318,677	16,052,827	△118,237	△1,496,000	△439,057	△265,383	
(項)環境管理費	15,534,443	△2,034,537	13,499,906	7,699	△1,415,000	△325,335	△301,901	脱炭素推進事業費 △1,736,188
(項)環境保全 対 策 費	1,537,874	△138,925	1,398,949	△53,532	△10,000	△128,333	52,940	廃棄物総合対策推進事業費 △22,845 海岸漂着物等対策事業費 △56,626
(項)自然保護費	1,299,187	△145,215	1,153,972	△72,404	△71,000	14,611	△16,422	古都及び緑地保全事業費 △80,435 自然公園施設整備費 △71,837
(款)農林水産業費	20,621,574	△1,921,410	18,700,164	△1,092,731	△337,000	△313,806	△177,873	
(項)農 業 費	3,865,748	△543,488	3,322,260	△365,599	△9,000	△256,766	87,877	農林水産物ブランド推進事業費 △244,000 食品産業施設整備事業費補助 △118,296
(項)畜産業費	843,447	△18,605	824,842	3,366	—	△11,110	△10,861	設備整備費 △10,778
(項)農 地 費	2,416,843	△373,557	2,043,286	△256,511	△76,000	△20,691	△20,355	農業水利施設予防保全事業費 △96,600 県営かんがい排水事業費 △84,600
(項)林 業 費	11,122,858	△781,211	10,341,647	△366,629	△178,000	△22,039	△214,543	県産木材活用総合対策事業費 △116,250 治山事業費 △336,200
(項)水産業費	2,372,678	△204,549	2,168,129	△107,358	△74,000	△3,200	△19,991	県営漁港整備事業費 △140,000 市町営漁港整備事業費 △39,130
(款)災害復旧費	520,000	—	520,000	—	—	—	—	
(項)農林水産施 設災害復旧費	520,000	—	520,000	—	—	—	—	
小 計	39,513,078	△4,240,087	35,272,991	△1,210,968	△1,833,000	△752,863	△443,256	
						458,000	△458,000	その他特定収入
一般会計 計	39,513,078	△4,240,087	35,272,991	△1,210,968	△1,833,000	△294,863	△901,256	

（特別会計）

恩賜記念林業振興 資金会計	143,155	—	143,155					
林業改善資金会計	78,212	—	78,212					
水源環境保全・ 再生事業会計	9,963,405	△379,994	9,583,411					市町村事業推進費 △141,542 水源林土壌保全対策事業費 △65,715
沿岸漁業改善 資金会計	106,130	—	106,130					
特別会計 計	10,290,902	△379,994	9,910,908					

環境農政局合計	49,803,980	△4,620,081	45,183,899					
---------	------------	------------	------------	--	--	--	--	--

13 令和7年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について
【環境農政局関係】

繰越明許費追加分

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 環境費			1,176,740
	1 環境管理費		516,829
		脱炭素推進事業費	516,829
	2 環境保全対策費		313,054
		産業廃棄物最終処分場管理費	6,957
		産業廃棄物最終処分場埋立等事業費	306,097
	3 自然保護費		346,857
		古都及び緑地保全事業費	231,994
		生物多様性保全推進費	500
		自然公園施設整備費	114,363
7 農林水産業費			4,106,356
	1 農業費		825,617
		国際園芸博覧会会場建設費補助	825,617
	3 農地費		1,119,150
		土地改良財産等維持管理費	1,000
		土地改良施設危険防止対策事業費	83,820
		農業水利施設予防保全事業費	44,648
		県営かんがい排水事業費	33,000
		県営ほ場整備事業費	70,000
		農村振興整備事業費	57,217
		農道整備事業費	523,000
		農業用排水路整備事業費	15,700
		農地保全事業費	35,211
		農業用施設防災対策事業費	168,874
		湛水防除事業費	77,180
		小規模農地基盤整備事業費	1,500

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
		水田次世代型水管理システム実証事業費	8,000
	4 林業費		1,245,604
		林業担い手対策事業費	82,736
		県有林事業費	79,949
		林道開設事業費	111,171
		林道改良事業費	651,453
		林道安全対策事業費	11,528
		治山事業費	308,767
	5 水産業費		915,985
		漁場環境保全対策費	1,437
		漁業取締費	319
		県営漁港整備事業費	571,076
		市町営漁港整備事業費	343,153

14 令和7年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 水源環境保全・再生事業収入	9,963,405	△379,994	9,583,411

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 水源環境保全・再生事業費	9,963,405	△379,994	9,583,411	—	—	△384,970	4,976

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
一般会計繰入金	4,847,636	△49,463	4,798,173	
基金繰入金	5,115,403	△342,176	4,773,227	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
市町村事業推進費	1,787,458	△141,542	1,645,916	
水源環境調査費	327,227	△54,236	272,991	森林環境調査費 △52,725
水源林環境費	2,619,081	△128,000	2,491,081	水源林整備事業費 △28,076 水源林土壌保全対策事業費 △65,715
基金積立金	4,847,786	△42,794	4,804,992	

15 令和7年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）
繰越明許費について

繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 水源環境保全 ・再生事業費			373,243
	1 保全・再生事業費		373,243
		水源林土壌保全対策事業費	373,243

16 令和7年度2月補正予算（その2）の内容【環境農政局関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	県 債	その他		
(款)環 境 費	16,052,827	5,644	16,058,471	3,907	—	—	1,737	
(項)環境管理費	13,499,906	—	13,499,906	—	—	—	—	
(項)環境保全 対 策 費	1,398,949	—	1,398,949	—	—	—	—	
(項)自然保護費	1,153,972	5,644	1,159,616	3,907	—	—	1,737	鳥獣保護管理費 5,644
(款)農林水産業費	18,700,164	1,109,902	19,810,066	578,336	347,000	179,688	4,878	
(項)農 業 費	3,322,260	70,000	3,392,260	—	—	70,000	—	スマート農業研修環境整備事業費 70,000
(項)畜産業費	824,842	—	824,842	—	—	—	—	
(項)農 地 費	2,043,286	676,495	2,719,781	395,725	167,000	109,688	4,082	農業用施設防災対策事業費 270,595 湛水防除事業費 170,000
(項)林 業 費	10,341,647	363,407	10,705,054	182,611	180,000	—	796	治山事業費 319,000
(項)水産業費	2,168,129	—	2,168,129	—	—	—	—	
(款)災害復旧費	520,000	—	520,000	—	—	—	—	
(項)農林水産施設 災害復旧費	520,000	—	520,000	—	—	—	—	
小 計	35,272,991	1,115,546	36,388,537	582,243	347,000	179,688	6,615	
								その他特定収入
一般会計 計	35,272,991	1,115,546	36,388,537	582,243	347,000	179,688	6,615	

（特別会計）

恩賜記念林業振興 資金会計	143,155	—	143,155					
林業改善資金会計	78,212	—	78,212					
水源環境保全・ 再生事業会計	9,583,411	—	9,583,411					
沿岸漁業改善 資金会計	106,130	—	106,130					
特別会計 計	9,910,908	—	9,910,908					

環境農政局合計	45,183,899	1,115,546	46,299,445					
---------	------------	-----------	------------	--	--	--	--	--

17 令和7年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の主な事業
【環境農政局関係】

(1) 3款 環境費 3項 自然保護費

- ・ 鳥獣保護管理費 5,644千円
クマ、イノシシが人の日常生活圏に侵入する事態に、安全かつ迅速に対応するため、緊急銃猟等を実施する市町村に対して補助する。

(2) 7款 農林水産業費 1項 農業費

- ・ スマート農業研修環境整備事業費 70,000千円
スマート農業に関する技術や高度な経営管理能力を持つ経営体を育成するため、研修カリキュラムの実施やスマート農業機器等の導入等を行う農業研修農場等に対して補助する。

18 令和7年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について
 【環境農政局関係】

繰越明許費追加分

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 環境費			5,644
	3 自然保護費		5,644
		鳥獣保護管理費	5,644
7 農林水産業費			70,000
	1 農業費		70,000
		スマート農業研修費 環境整備事業費	70,000

繰越明許費変更分

(単位：千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
7 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	農 業 水 利 施 設 予 防 保 全 事 業 費	44,648	農 業 水 利 施 設 予 防 保 全 事 業 費	130,848
7 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	県 営 かん がい 排 水 事 業 費	33,000	県 営 かん がい 排 水 事 業 費	43,030
7 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	農 村 振 興 整 備 事 業 費	57,217	農 村 振 興 整 備 事 業 費	100,387
7 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	農 道 整 備 事 業 費	523,000	農 道 整 備 事 業 費	541,900
7 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	農 地 保 全 事 業 費	35,211	農 地 保 全 事 業 費	60,011
7 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	農 業 用 施 設 防 災 対 策 事 業 費	168,874	農 業 用 施 設 防 災 対 策 事 業 費	439,469
7 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	湛 水 防 除 事 業 費	77,180	湛 水 防 除 事 業 費	247,180
7 農 林 水 産 業 費	4 林 業 費	林 業 担 い 手 対 策 事 業 費	82,736	林 業 担 い 手 対 策 事 業 費	84,551
7 農 林 水 産 業 費	4 林 業 費	林 道 改 良 事 業 費	651,453	林 道 改 良 事 業 費	694,045
7 農 林 水 産 業 費	4 林 業 費	治 山 事 業 費	308,767	治 山 事 業 費	627,767

19 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

手数料の適正化を図るために実施した調査の結果を踏まえ、受益者負担の原則の観点から、手数料の額を改定するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 受益者負担の適正化のため、手数料の額を改定する。

（別表の4 環境農政局関係）

イ 調査による点検結果を踏まえ、今後使用する見込みのない手数料の規定を廃止する。（別表の4 環境農政局関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和8年10月1日。ただし、(2)イについては令和8年4月1日

イ 経過措置

(ア) この条例の施行の際現に申請書等の受理をしているものに係る手数料については、改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(イ) この条例の施行の際現に家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第4条の2第5項又は第5条第1項の規定に基づく家畜の検査の日程を決定しているものに係る家畜検査手数料については、改正後の別表の4 環境農政局関係の表45の項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

20 神奈川県漁港管理条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

神奈川県漁港管理条例により県の指定管理施設としている三崎漁港本港特別泊地及び本港環境整備施設は、令和8年3月31日で指定管理期間満了を迎える。

県は、三浦市の新海業プロジェクトの実現に協力するため、当該施設の指定管理を終了し、三浦市に当該施設を貸し付ける方針である。

このため、神奈川県漁港管理条例について所要の改正を行う。

(2) 改正の内容

神奈川県漁港管理条例について、指定管理に係る条項（第18条、第24条、第25条第1項、第27条及び別表4）のうち、当該施設に係る規定を削除する。

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和8年4月1日

イ 経過措置

なし

21 花と緑のふれあいセンターの特定事業契約の変更の内容

(1) 変更の理由

神奈川県立花と緑のふれあいセンターは、平成26年12月25日付けで県と株式会社かながわGAパートナーズとの間で締結した特定事業変更契約に基づき、施設の維持管理及び運営が行われている。

このたび、特定事業契約に基づく施設の維持管理及び運営に関する費用の算定に使用する指標の変更に伴い、契約金額を変更する必要性が生じたことから、変更契約を締結する。

(2) 変更の内容

変更後の契約金額（維持管理及び運営に関する費用）

次の維持管理費及び運営費に消費税及び地方消費税相当額を加えた額から利用料金等収入見込額を差し引いた額並びに改定率を乗じて得られる当該年度の修繕・更新費に消費税及び地方消費税相当額を加えた額

平成21年度 1,862万6,835円

平成22年度 2億2,673万2,960円

平成23年度から平成26年度まで

2億2,673万2,960円に改定率を乗じて得られる額

平成27年度から令和7年度まで

1億8,895万4,943円に改定率を乗じて得られる額

令和8年度から令和11年度まで

1億8,895万4,943円に令和8年度以降適用する改定率を乗じて得られる額

22 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業等で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項及び地方財政法第27条第2項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額	変更額
農道整備事業	小田原市	54,193 ^{千円}	52,092 ^{千円}
農地保全事業	小田原市	11,425	9,920
湛水防除事業	小田原市	23,520	15,925
〃	大井町	1,880	1,273
県営漁港整備事業	小田原市	15,650	12,650
〃	三浦市	3,900	3,700

23 建設事業に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項及び地方財政法第27条第2項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額	変更額
農地保全事業	小田原市	9,920 ^{千円}	16,120 ^{千円}
湛水防除事業	小田原市	15,925	47,409
〃	大井町	1,273	3,789